

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicants: K. Taniguchi et al.
Serial No.: To Be Assigned
Filed: Herewith
FOR: METHODS FOR SENDING AND
RECEIVING CONTENT AND SYSTEM
FOR DELIVERING CONTENT THROUGH
USE OF E-MAIL OR THE LIKE

: Art Unit:

: Examiner:

:

:

CLAIM TO RIGHT OF PRIORITY

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

S I R :

Pursuant to 35 U.S.C. 119, Applicants' claim to the benefit of
filing of prior Japanese Patent Application No. 2000-357295, filed November
24, 2000, is hereby confirmed.

A certified copy of the above-referenced application is enclosed.

Respectfully submitted,



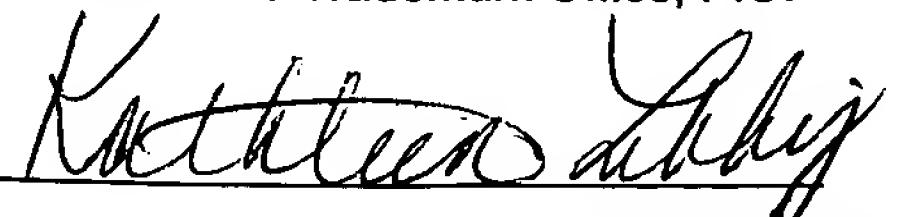
Lawrence E. Ashery, Reg. No. 34,515
Attorney for Applicants

LEA/lm
Enclosure.: (1) certified priority document
Dated: November 26, 2001
Suite 301, One Westlakes, Berwyn
P.O. Box 980
Valley Forge, PA 19482
(610) 407-0700

The Assistant Commissioner for Patents is
hereby authorized to charge payment to
Deposit Account No. 18-0350 of any fees
associated with this communication.

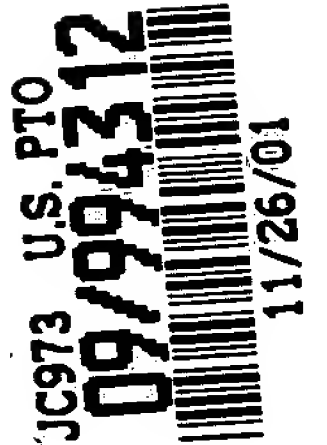
EXPRESS MAIL Mailing Label Number: EL741593355US
Date of Deposit: November 26, 2001

I hereby certify that this paper and fee are being deposited, under 37 C.F.R. § 1.10 and with sufficient
postage, using the "Express Mail Post Office to Addressee" service of the United States Postal Service
on the date indicated above and that the deposit is addressed to U.S. Patent and Trademark Office, P.O.
Box 2327, Arlington, VA 22202.



Kathleen Libby

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年11月24日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-357295

出 願 人

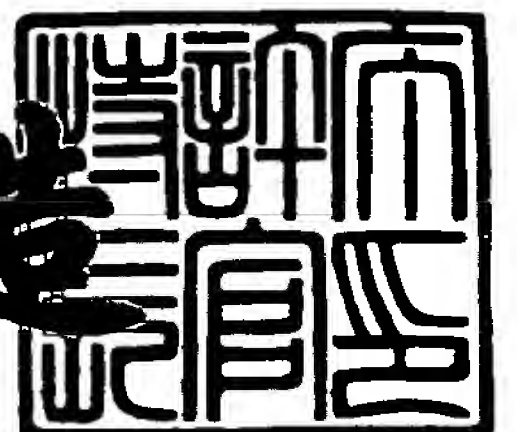
Applicant(s):

松下電器産業株式会社

2001年 9月19日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3086301

【書類名】 特許願

【整理番号】 2931020072

【提出日】 平成12年11月24日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04L 12/54

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市多摩区東三田3丁目10番1号 松下技
研株式会社内

 【氏名】 谷口 幸治

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市多摩区東三田3丁目10番1号 松下技
研株式会社内

 【氏名】 藤川 渡

【特許出願人】

 【識別番号】 000005821

 【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100097445

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 岩橋 文雄

【選任した代理人】

 【識別番号】 100103355

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 坂口 智康

【選任した代理人】

 【識別番号】 100109667

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 内藤 浩樹

特 2 0 0 0 - 3 5 7 2 9 5

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011305

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9809938

【書類名】 明細書

【発明の名称】 コンテンツ送受信方法、コンテンツ送受信プログラムおよびコンテンツ送受信プログラムを記録した記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 電子メールによりコンテンツ配信を行うコンテンツ送受信方法において、情報受信クライアントは、少なくとも、コンテンツの属性を示すコンテンツ属性情報と、コンテンツ配信を許容する期間を示すコンテンツ配信有効期間と、電子メールのSubject欄に付加する文字列を示すコンテンツ識別情報とを含むコンテンツ配信要求を情報配信サーバに送信するステップと、少なくとも、前記コンテンツ識別情報と前記コンテンツ配信有効期間とを含む受信待ちコンテンツ情報を受信待ちコンテンツリストに登録するステップとを有することを特徴とするコンテンツ送受信方法。

【請求項 2】 前記情報受信クライアントは、受信電子メールのSubjectと前記受信待ちコンテンツ情報の前記コンテンツ識別情報とを比較するステップと、前記受信電子メールの受信日時と前記受信待ちコンテンツ情報のコンテンツ配信有効期間とを比較するステップとを有することを特徴とする請求項 1 記載のコンテンツ送受信方法。

【請求項 3】 前記情報受信クライアントは、受信電子メールのSubjectが前記受信待ちコンテンツ情報の前記コンテンツ識別情報に合致し、かつ、前記受信電子メールのメール受信日時が前記受信待ちコンテンツ情報の前記コンテンツ配信有効期間の範囲内である電子メールを抽出するステップを有することを特徴とする請求項 2 記載のコンテンツ送受信方法。

【請求項 4】 前記情報受信クライアントは、受信電子メールのSubjectが前記受信待ちコンテンツ情報の前記コンテンツ識別情報に合致するが、前記受信電子メールの受信日時が前記受信待ちコンテンツ情報の前記コンテンツ配信有効期間の範囲外である電子メールを抽出するステップを有することを特徴とする請求項 2 記載のコンテンツ送受信方法。

【請求項 5】 電子メールによりコンテンツ配信を行うコンテンツ送受信方法において、情報配信サーバは、情報受信クライアントが送信してくるコンテンツ

配信要求を受信するステップと、前記コンテンツ配信要求を解析することにより、コンテンツの属性を示すコンテンツ属性情報と、コンテンツ配信を許容する期間を示すコンテンツ配信有効期間と、電子メールのSubject欄に付加する文字列を示すコンテンツ識別情報とを取得するステップと、前記コンテンツ配信有効期間を確認するステップと、前記コンテンツ属性情報に合致するコンテンツを選択するステップと、選択したコンテンツをメール本文とし、前記コンテンツ識別情報を電子メールのSubject欄に付加した電子メールを作成するステップと、作成した電子メールを前記コンテンツ配信要求の送信元へ送信するステップとを有することを特徴とするコンテンツ送受信方法。

【請求項 6】 前記コンテンツ属性情報は、コンテンツの内容のカテゴリを示すコンテンツ種別と、コンテンツのデータフォーマットと、コンテンツのデータ量の制限値と、課金方式情報のうち、少なくとも 1 つを含むことを特徴とする請求項 1 または請求項 5 に記載のコンテンツ送受信方法。

【請求項 7】 前記情報配信サーバは、前記コンテンツ属性情報に含まれる前記課金方式情報に応じて、前記コンテンツ属性情報に合致するコンテンツに加えて、前記コンテンツ属性情報には必ずしも合致しないコンテンツも添付することを特徴とする請求項 6 に記載のコンテンツ送受信方法。

【請求項 8】 少なくとも、コンテンツの属性を示すコンテンツ属性情報と、コンテンツ配信を許容する期間を示すコンテンツ配信有効期間と、電子メールのSubject欄に付加する文字列を示すコンテンツ識別情報とを含むコンテンツ配信要求を情報配信サーバに送信するステップと、少なくとも、前記コンテンツ配信有効期間と前記コンテンツ識別情報とを含む受信待ちメール情報を受信待ちメールリストに登録するステップとを有することを特徴とするコンテンツ受信プログラム。

【請求項 9】 コンテンツ配信要求を受信するステップと、前記コンテンツ配信要求を解析することにより、コンテンツの属性を示すコンテンツ属性情報と、コンテンツ配信を許容する期間を示すコンテンツ配信有効期間と、電子メールのSubject欄に付加する文字列を示すコンテンツ識別情報とを取得するステップと、前記コンテンツ配信有効期間を確認するステップと、前記コンテンツ属性情報

に合致するコンテンツを選択するステップと、選択したコンテンツをメール本文とし、前記コンテンツ識別情報をSubject欄に付加した電子メールを作成するステップと、作成した電子メールを前記コンテンツ配信要求の送信元へ送信するステップとを有することを特徴とするコンテンツ送信プログラム。

【請求項 1 0】 請求項 8 記載のコンテンツ受信プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項 1 1】 請求項 9 記載のコンテンツ送信プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項 1 2】 電子メールによりコンテンツ配信を行う情報配信サーバにおいて、請求項 9 記載のコンテンツ送信プログラムを実装し、かつ、インターネットに接続された任意端末からアクセス可能であり、複数の広告主から広告情報の配信の依頼を受け付ける手段と、任意端末に対して配信可能な広告種別リストを提供する手段と、任意端末からの要求に応じて、請求項 8 記載のコンテンツ受信プログラムを送信する手段とを有することを特徴とする情報配信サーバ。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、電子メールを利用したコンテンツ送受信方法、コンテンツ送受信プログラム、およびコンテンツ送受信プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体に関するものである。

【 0 0 0 2 】

【従来の技術】

パーソナルコンピュータ、携帯端末の普及とインターネットの利用者増大に伴い、通信ネットワークを利用した情報流通システムが数多く開発されている。その一環として、広告情報を記載したダイレクト電子メールを不特定多数のユーザに配信する広告活動が盛んに行われている。

【 0 0 0 3 】

また、広告主から広告料を徴収し、ユーザが支払うべき料金の一部、あるいは、全額を広告料で賄う情報提供サービスも開始されている。

【 0 0 0 4 】

以下に既存の広告配信に関連したサービスやシステムの具体例を挙げる。

特開平 1 1 - 1 3 6 3 6 5 号公報には、定期的に更新することが望まれるコンテンツを端末が自動的に受信する情報配信システムが開示されている。

【 0 0 0 5 】

特開平 1 1 - 1 9 5 0 3 5 号公報には、配信履歴情報と、ユーザが入力する配信情報に対する関連度スコアを利用することにより、ユーザの配信ニーズの時間的变化に動的に対応する情報配信方法が開示されている。

【 0 0 0 6 】

特開平 1 1 - 6 8 9 8 7 号公報には、低廉な料金でデータ通信サービスを提供するために、サーバ側に利用者情報を保持し、この利用者情報に基づいて、送信データに添付する広告情報を変更する情報通信システムが開示されている。

【 0 0 0 7 】

特開 2 0 0 0 - 9 9 5 2 5 号公報には、時間帯毎に周期的に変化する各利用者の生活パターンに基づく利用者の興味ある情報を記録したユーザプロフィールと、情報の鮮度と情報へのアクセス数を記録した記事プロフィールを利用して、時間帯毎に適切な情報コンテンツを配信する情報提供方法が開示されている。

【 0 0 0 8 】

特開平 1 1 - 1 3 4 3 5 3 号公報には、広告添付済みの情報データを送信する場合、すべての利用者に対して同一の広告を配信するのではなく、広告に対して関心が高いと予想される利用者に対しては情報量の多い広告を配信し、逆に関心が低いと予想される利用者に対しては情報量の少ない広告を配信する個人対応広告配信方法が開示されている。

【 0 0 0 9 】

これらの例は、ユーザ嗜好に適應して、効果的、効率的な広告配信を行おうとするものであり、広告主と広告配信を受けるユーザの双方が満足するシステムとなっている。

【 0 0 1 0 】

また、特開平 1 1 - 1 6 7 5 3 3 号公報には、メールアドレスによりジャンク

メールの受け取り拒絶する電子メールファイアウォール装置が開示されている。
この例は、ユーザ側の立場で、望んでいない広告電子メールを排除しようとするものである。

【 0 0 1 1 】

【発明が解決しようとする課題】

先に挙げたシステムの多くは、広告配信サーバ側システムに予めユーザの嗜好（興味の対象）を登録しておき、このユーザ嗜好に合致する情報を含んだメールを個別ユーザ毎に配信する。このようなメールはオプトインメールと呼ばれ、既に、オプトインメールサービスを行っているWebサイトが数多く存在している。

【 0 0 1 2 】

一般に、オプトインメールサービスのような個人情報を利用するサービスにおいては、登録された個人情報が第三者に流出した場合が問題となる。例えば、個人情報を入手した広告配信仲介業者は、その個人情報に対応するユーザに、必ずしもユーザが望んでいない情報コンテンツや広告メールを送信することが可能である。

【 0 0 1 3 】

また、先に挙げたシステムは、広告配信期間の設定方法を設けていない。ユーザは、半永久的に（ある商品に関する）情報や広告を配信してほしい訳ではなく、一定期間のみ広告配信を希望するものと思われる。サーバへの登録情報を更新（あるいは抹消）すれば、広告配信を停止することもできるが、ユーザにとっては二度手間になる。

【 0 0 1 4 】

さらには、今後、個人向けの広告配信が盛んになるにつれて、ユーザは自らが要求した広告電子メールだけでなく、不特定多数の企業からの電子メールを受信する状況になることが想定される。この場合には、多くの受信電子メールから明らかに不要な電子メールを自動的に削除したり、ユーザにとって重要な電子メールが見落とされることが無いようにするシステムが必要になってくる。

【 0 0 1 5 】

すなわち、現状のコンテンツ配信システムでは、ユーザが、ある一定期間だけ

、ある特定のジャンルの情報や広告を効率的に取得する手段がないという問題点があるといえる。

【 0 0 1 6 】

本発明は上記の課題を解決するもので、ユーザが、ある一定期間だけ、ある特定のジャンルの情報や広告を効率的に取得することが可能なコンテンツ送受信方法、コンテンツ送受信プログラム、およびコンテンツ送受信プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体を提供することを目的とするものである。

【 0 0 1 7 】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するために、本発明は、電子メールによりコンテンツ配信を行うコンテンツ送受信方法において、情報受信クライアントは、少なくとも、コンテンツの属性を示すコンテンツ属性情報と、コンテンツ配信を許容する期間を示すコンテンツ配信有効期間と、電子メールのSubject欄に付加する文字列を示すコンテンツ識別情報とを含むコンテンツ配信要求を情報配信サーバに送信するステップと、少なくとも、前記コンテンツ識別情報と前記コンテンツ配信有効期間とを含む受信待ちコンテンツ情報を受信待ちコンテンツリストに登録するステップとを有することを特徴とするコンテンツ送受信方法である。

【 0 0 1 8 】

この発明によれば、クライアントからサーバへ、コンテンツ配信有効期間とコンテンツ識別情報を指定し、これらの情報をクライアント側においても保持しておくので、不要な電子メールの配信を未然に防ぐことができ、かつ、クライアントにおける受信電子メールの分類を容易に実行することができる。

【 0 0 1 9 】

【発明の実施の形態】

本発明の請求項 1 の発明は、電子メールによりコンテンツ配信を行うコンテンツ送受信方法において、情報受信クライアントは、少なくとも、コンテンツの属性を示すコンテンツ属性情報と、コンテンツ配信を許容する期間を示すコンテンツ配信有効期間と、電子メールのSubject欄に付加する文字列を示すコンテンツ

識別情報とを含むコンテンツ配信要求を情報配信サーバに送信するステップと、少なくとも、前記コンテンツ識別情報と前記コンテンツ配信有効期間とを含む受信待ちコンテンツ情報を受信待ちコンテンツリストに登録するステップとを有することを特徴とするものである。

【 0 0 2 0 】

この発明によれば、クライアントからサーバへ、コンテンツ配信有効期間とコンテンツ識別情報を指定し、これらの情報をクライアント側においても保持しておくので、不要な電子メールの配信を未然に防ぐことができ、かつ、クライアントにおける受信電子メールの分類を容易に実行することができるという作用を有する。

【 0 0 2 1 】

請求項 2 の発明は、請求項 1 記載のコンテンツ送受信方法において、前記情報受信クライアントは、受信電子メールの Subject と前記受信待ちコンテンツ情報の前記コンテンツ識別情報とを比較するステップと、前記受信電子メールの受信日時と前記受信待ちコンテンツ情報のコンテンツ配信有効期間とを比較するステップとを有することを特徴とするものである。

【 0 0 2 2 】

この発明によれば、クライアントにおいて、受信電子メールの Subject 欄と受信日を確認するので、ユーザが所望したコンテンツを含む電子メールであるか否かを確実に判定することができるという作用を有する。

【 0 0 2 3 】

請求項 3 の発明は、請求項 2 記載のコンテンツ送受信方法において、前記情報受信クライアントは、受信電子メールの Subject が前記受信待ちコンテンツ情報の前記コンテンツ識別情報に合致し、かつ、前記受信電子メールのメール受信日時が前記受信待ちコンテンツ情報の前記コンテンツ配信有効期間の範囲内である電子メールを抽出するステップを有することを特徴とするものである。

【 0 0 2 4 】

この発明によれば、クライアントにおいて、コンテンツ識別情報とコンテンツ配信有効期間に関する条件を満たす電子メールのみを抽出するので、ユーザが所

望したコンテンツを含む電子メールを受信したことを、ユーザに対して確実に通知することができるという作用を有する。

【 0 0 2 5 】

請求項 4 の発明は、請求項 2 記載のコンテンツ送受信方法において、前記情報受信クライアントは、受信電子メールの Subject が前記受信待ちコンテンツ情報の前記コンテンツ識別情報に合致するが、前記受信電子メールの受信日時が前記受信待ちコンテンツ情報の前記コンテンツ配信有効期間の範囲外である電子メールを抽出するステップを有することを特徴とするものである。

【 0 0 2 6 】

この発明によれば、クライアントにおいて、コンテンツ識別情報に関する条件は満たすが、コンテンツ配信有効期間に関する条件を満たさない電子メールを抽出するので、有効期間が過ぎ、情報としての価値が低下したコンテンツを含む電子メールを自動的に破棄することができるという作用を有する。

【 0 0 2 7 】

請求項 5 の発明は、電子メールによりコンテンツ配信を行うコンテンツ送受信方法において、情報配信サーバは、情報受信クライアントが送信してくるコンテンツ配信要求を受信するステップと、前記コンテンツ配信要求を解析することにより、コンテンツの属性を示すコンテンツ属性情報と、コンテンツ配信を許容する期間を示すコンテンツ配信有効期間と、電子メールの Subject 欄に付加する文字列を示すコンテンツ識別情報とを取得するステップと、前記コンテンツ配信有効期間を確認するステップと、前記コンテンツ属性情報に合致するコンテンツを選択するステップと、選択したコンテンツをメール本文とし、前記コンテンツ識別情報を電子メールの Subject 欄に付加した電子メールを作成するステップと、作成した電子メールを前記コンテンツ配信要求の送信元へ送信するステップとを有することを特徴とするものである。

【 0 0 2 8 】

この発明によれば、サーバは、クライアントが指定した期間に、クライアントが指定した条件に合致するコンテンツを含む電子メールを送信するので、ユーザに対するサービスを向上し、かつ、効果的なコンテンツ配信や広告活動を実行す

ることができるという作用を有する。

【 0 0 2 9 】

請求項 6 の発明は、請求項 1 または請求項 5 記載のコンテンツ送受信方法において、前記コンテンツ属性情報は、コンテンツの内容のカテゴリを示すコンテンツ種別と、コンテンツのデータフォーマットと、コンテンツのデータ量の制限値と、課金方式情報のうち、少なくとも 1 つを含むことを特徴とするものである。この発明によれば、クライアントからサーバへ、コンテンツに関する条件を指定するので、クライアントのデータ表示能力や、ユーザが確保できるコンテンツ閲覧時間、ユーザが許容できる料金コストなどに適応したコンテンツを配信することができるという作用を有する。

【 0 0 3 0 】

請求項 7 の発明は、請求項 6 記載のコンテンツ送受信方法において、前記情報配信サーバは、前記コンテンツ属性情報に含まれる課金方式情報に応じて、前記コンテンツ属性情報に合致するコンテンツに加えて、前記コンテンツ属性情報には必ずしも合致しないコンテンツも添付することを特徴とするものである。

【 0 0 3 1 】

この発明によれば、ユーザが許容する支払金額に応じて、広告主から依頼を受けた広告をユーザに配信する電子メールに添付するので、コンテンツ受信に対する料金の全額、もしくは、その一部の支払いを免除することができるという作用を有する。

【 0 0 3 2 】

請求項 8 の発明は、コンテンツ受信プログラムにおいて、少なくとも、コンテンツの属性を示すコンテンツ属性情報と、コンテンツ配信を許容する期間を示すコンテンツ配信有効期間と、電子メールの Subject 欄に付加する文字列を示すコンテンツ識別情報とを含むコンテンツ配信要求を情報配信サーバに送信するステップと、少なくとも、前記コンテンツ配信有効期間と前記コンテンツ識別情報とを含む受信待ちメール情報を受信待ちメールリストに登録するステップとを有することを特徴とするものである。

【 0 0 3 3 】

この発明によれば、クライアントよりサーバにコンテンツ配信有効期間とコンテンツ識別情報を指定し、これらの情報をクライアント側においても保持しておくので、ユーザが必要としない電子メールの配信を未然に防ぐことができ、かつ、クライアントにおける受信電子メールの分類を容易に実行することができるという作用を有する。

【 0 0 3 4 】

請求項 9 の発明は、コンテンツ送信プログラムにおいて、コンテンツ配信要求を受信するステップと、前記コンテンツ配信要求を解析することにより、コンテンツの属性を示すコンテンツ属性情報と、コンテンツ配信を許容する期間を示すコンテンツ配信有効期間と、電子メールのSubject欄に付加する文字列を示すコンテンツ識別情報を取得するステップと、前記コンテンツ配信有効期間を確認するステップと、前記コンテンツ属性情報に合致するコンテンツを選択するステップと、選択したコンテンツをメール本文とし、前記コンテンツ識別情報をSubject欄に付加した電子メールを作成するステップと、作成した電子メールを前記コンテンツ配信要求の送信元へ送信するステップとを有することを特徴とするものである。

【 0 0 3 5 】

この発明によれば、サーバは、クライアントが指定した期間に、クライアントが指定した条件に合致するコンテンツを含む電子メールを送信するので、ユーザに対するサービスを向上し、かつ、効果的なコンテンツ配信や広告活動を実行することができるという作用を有する。

【 0 0 3 6 】

請求項 1 0 の発明は、請求項 8 記載のコンテンツ受信プログラムをコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記録したことを特徴とするものである。

この発明によれば、本発明の請求項 8 記載のコンテンツ受信プログラムを任意のコンピュータにインストールすることができるという作用を有し、かつ、本発明の請求項 8 記載の発明と同様の作用を有する。

【 0 0 3 7 】

請求項 1 1 の発明は、請求項 9 記載のコンテンツ送信プログラムをコンピュー

タ読み取り可能な記録媒体に記録したことを特徴とするものである。

この発明によれば、本発明の請求項 9 記載のコンテンツ送信プログラムを任意のコンピュータにインストールすることができるという作用を有し、かつ、本発明の請求項 9 記載の発明と同様の作用を有する。

【 0 0 3 8 】

請求項 1 2 の発明は、電子メールによりコンテンツ配信を行う情報配信サーバにおいて、請求項 9 記載のコンテンツ送信プログラムを実装し、かつ、インターネットに接続された任意端末からアクセス可能であり、複数の広告主から広告情報の配信の依頼を受け付ける手段と、任意端末に対して配信可能な広告種別リストを提供する手段と任意端末からの要求に応じて、請求項 8 記載のコンテンツ受信プログラムを送信する手段とを有することを特徴とするものである。

【 0 0 3 9 】

この発明によれば、ユーザに提供可能なコンテンツに関する情報を任意端末からアクセス可能なWebサイトにおいて公開し、かつ、コンテンツを受信・閲覧するためのプログラムを任意端末がダウンロードすることができるので、不特定多数のユーザに対して、ユーザ嗜好に適応したコンテンツ配信サービスを提供することができるという作用を有する。

【 0 0 4 0 】

以下、本発明の実施の形態について、図面を用いて説明する。

【 0 0 4 1 】

(実施の形態 1)

図 1 は、本発明の実施の形態における情報配信システムのブロック構成図である。図 1 において、1 0 1 は、情報コンテンツを管理し、任意のユーザ端末へコンテンツを配信する情報配信サーバである。

【 0 0 4 2 】

1 0 2 a ~ 1 0 2 c は、情報配信サーバへコンテンツを提供する情報提供端末である。これ以後、1 0 2 a ~ 1 0 2 c をまとめて、情報提供端末 1 0 2 とする。この情報提供端末 1 0 2 はコンテンツを作成し、作成したコンテンツを情報配信サーバ 1 0 1 へ提供する役割を持つ。

【 0 0 4 3 】

1 0 3 a ~ 1 0 3 c は、情報配信サーバ 1 0 1 からコンテンツを受信し、受信したコンテンツを表示する情報受信端末である。これ以後、1 0 3 a ~ 1 0 3 c をまとめて、情報受信端末 1 0 3 とする。この情報受信端末 1 0 3 は、コンテンツ受信、および、コンテンツ表示が可能であれば、パーソナルコンピュータや、PDA (Personal Digital Assistant)、携帯電話などの任意の端末で良い。

【 0 0 4 4 】

1 0 4 は、情報配信サーバ 1 0 1 と、少なくとも 1 台以上の情報提供端末 1 0 2 と、少なくとも 1 台以上の情報受信端末 1 0 3 が接続されるネットワークである。このネットワーク 1 0 4 は、情報配信サーバ 1 0 1、情報提供端末 1 0 2、および、情報受信端末 1 0 3 との間で相互通信可能であれば、WAN (Wide Area Network) や LAN (Local Area Network)、無線ネットワーク、あるいは、それらが複合したネットワークなど任意のネットワークで構わない。

【 0 0 4 5 】

図 1 に示す情報配信システムの動作概要を説明する。

情報配信サーバ 1 0 1 は、複数の情報提供端末 1 0 2 からコンテンツを収集し、収集したコンテンツをジャンル（カテゴリ）毎に分類したコンテンツリストを作成する。そして、作成したコンテンツリストを Web ページなどで公開し、任意の端末から参照できるようにする。ここで、コンテンツとは、テキスト、静止画像、音声、動画像などの任意フォーマットで表現したデータであり、具体的な内容としては、株価情報、天気予報、調査レポート、商品広告、電子マガジンなどがある。

【 0 0 4 6 】

情報受信端末 1 0 3 は、情報配信サーバ 1 0 1 が公開する Web ページを参照し、あるいは、他の手段を用いて興味のあるコンテンツ種別や、コンテンツ配信有効期間、コンテンツ識別情報などを記載したコンテンツ配信要求を情報配信サーバ 1 0 1 へ通知する。これと同時に、情報受信端末 1 0 3 側においても、コンテンツ配信要求の内容を受信待ちコンテンツ情報として保持しておく。

【 0 0 4 7 】

情報配信サーバ 1 0 1 は、情報受信端末 1 0 3 が送信してきたコンテンツ配信 Web 要求を受信し、このコンテンツ配信要求に合致するコンテンツを選択して、情報受信端末 1 0 3 へ配信する。

【 0 0 4 8 】

コンテンツ配信有効期間とコンテンツ識別情報について補足を加える。コンテンツ配信有効期間とは、コンテンツ配信の配信受け入れ開始日時と配信受け入れ終了日時である（いずれか一方の日時のみでも良い）。情報受信端末 1 0 3 は、情報配信サーバ 1 0 1 に対して、コンテンツ配信有効期間を指定することによって、ユーザが希望する一定期間のみコンテンツ配信を受けることができる。

【 0 0 4 9 】

例えば、情報受信端末 1 0 3 のユーザが、今後 1 ヶ月以内に車を購入することを検討している場合、1 ヶ月間だけ車に関する情報（広告）の配信を受けることが可能である。これは、情報提供者（＝情報配信サーバ 1 0 1 や情報提供端末 1 0 2）にとっても、効率的な広告活動ができるというメリットがある。

【 0 0 5 0 】

コンテンツ識別情報とは、情報配信サーバ 1 0 1 から配信されてくるコンテンツを識別するためにコンテンツに付加するメタデータである。例えば、情報配信サーバ 1 0 1 が、情報受信端末 1 0 3 へ電子メールによりコンテンツを送信する場合には、メールの Subject 欄に指定されたコンテンツ識別子（ここでは、テキストデータとする）を記述する。従来の方法としては、メール送信元アドレスによりメールを分類する方法が知られている。しかし、コンテンツ配信の依頼先と、実際にコンテンツを配信する配信元が常に一致するとは限らないので、メール Subject によりメールを分類・選択する手段を提供することは、受信したコンテンツを閲覧するユーザにとって有用であるといえる。

【 0 0 5 1 】

なお、情報配信サーバ 1 0 1 は、コンテンツ配信の仲介を行うのみで、コンテンツそのものは管理していないものとしても良い。この場合は、各情報提供端末 1 0 2 がコンテンツを保持しており、情報配信サーバ 1 0 1 の仲介を受けて、情報提供端末 1 0 2 から情報受信端末 1 0 3 へコンテンツを配信する。

【 0 0 5 2 】

以下、本実施の形態における情報配信サーバ 1 0 1 と情報受信端末 1 0 3 の構成、および、動作の詳細を説明する。

【 0 0 5 3 】

図 2 は、図 1 における情報受信端末 1 0 3 のブロック構成図である。これは、情報配信サーバ 1 0 1 に対して電子メールによりコンテンツ配信要求を通知し、電子メールに添付されているコンテンツを受信する場合のブロック構成図である。

【 0 0 5 4 】

2 0 2 は、情報配信サーバ 1 0 1 に対してコンテンツ配信要求を通知し、情報配信サーバ 1 0 1 から送信されてくるコンテンツの解析、表示、蓄積を行うデータ処理部である。データ処理部 2 0 2 は、ハードウェアとして実装されていても、ソフトウェアプログラムとして実装されていても良い。データ処理部 2 0 2 がソフトウェアプログラムの場合は、情報受信端末 1 0 3 は、パーソナルコンピュータや、PDA(Personal Digital Assistant)、携帯電話等の端末であり、それらが有するハードウェア資源(CPU、RAM、ROM、外部記憶装置：これらは図 2 中には図示していない)を利用してデータ処理部 2 0 2 に相当するソフトウェアプログラムが実行される。

【 0 0 5 5 】

2 0 3 は、コンテンツ配信要求の内容や、受信したコンテンツを蓄積するデータ蓄積部である。データ蓄積部 2 0 3 は、電源を切ってもデータが保存されている記憶媒体、もしくは、記憶装置であり、データ処理部 2 0 2 から自由にアクセス可能であるものとする。

【 0 0 5 6 】

2 0 4 は、ネットワークを介して情報配信サーバ 1 0 1 (や情報提供端末 1 0 2) と相互通信を行う通信部である。図 2 において、通信部 2 0 4 は、データ処理部 2 0 2 の外部に位置する。すなわち、通信部 2 0 4 は、情報受信端末 1 0 3 が有するハードウェア資源としての通信部(ネットワークインタフェース)である。ただし、通信部 2 0 4 の一部の機能をデータ処理部 2 0 2 の内部に組み込む

構成にすることも可能である。

【 0 0 5 7 】

2 0 5 は、配信可能なコンテンツに関する情報が記述されているメタデータを取得（受信）するメタデータ取得部である。本実施の形態では、情報配信サーバ 1 0 1 が、情報受信端末 1 0 3 に対して、Web ページ等により配信可能なコンテンツに関する情報を提示する。すなわち、メタデータ取得部 2 0 5 は、情報配信サーバ 1 0 1 の Web ページよりコンテンツのメタデータを取得する。

【 0 0 5 8 】

2 0 6 は、メタデータ取得部 2 0 5 が取得したメタデータを利用して、配信希望コンテンツに関する配信要求（配信条件）を記述したデータを作成する配信要求作成部である。配信要求作成部 2 0 6 には、ユーザがコンテンツ配信要求データを編集するための GUI、もしくは、エディタが含まれる。

【 0 0 5 9 】

図 1 0 に、配信要求作成部 2 0 6 が作成するコンテンツ配信要求データに記載する項目を示す。図 1 0 に示すように、コンテンツ配信要求は、コンテンツ種別、コンテンツのデータフォーマット（テキスト、静止画、音声、動画など）、データ量の制限値、コンテンツ配信有効期間、コンテンツ識別情報、課金方式情報などから構成される。コンテンツ配信要求を送信する端末と、実際にコンテンツを受信する端末が異なることを許容する場合には、コンテンツ配信要求の中に、コンテンツ送信先アドレスを加えても良い。

【 0 0 6 0 】

前述のように、コンテンツ配信有効期間とは、コンテンツ配信の配信受け入れ開始日時と配信受入れ終了日時を示すデータであり、コンテンツ識別情報とは、情報受信端末 1 0 1 が配信されたコンテンツを分類するためにコンテンツに付加するメタデータである。コンテンツ種別とは、コンテンツ内容のジャンル（カテゴリ）を示す文字列やコード（符号）であり、これは情報配信サーバ 1 0 1 により提示される。コンテンツのデータフォーマットとは、情報受信端末 1 0 3 がデコード可能でありかつ、ユーザが視聴・閲覧を希望（あるいは許容）するデータフォーマットである。

【 0 0 6 1 】

データ量の制限値とは、情報受信端末 1 0 3 が受信可能なデータ量の制限値である。データフォーマットやデータ量制限値は、情報受信端末 1 0 3 の性能やユーザ嗜好によって設定する。課金方式情報とは、コンテンツ受信に対する支払い許容金額を示す情報である。例えば、ランク A はユーザ全額課金、ランク B はユーザ半額課金、ランク C はユーザ非課金というような 3 段階の課金ランクを設定する。情報配信サーバ 1 0 1 は、情報受信端末 1 0 3 が指定した課金ランクに応じて、情報受信端末 1 0 3 へ配送するコンテンツに広告データを添付する。

【 0 0 6 2 】

なお、図 1 0 で示したコンテンツ識別情報は、ユーザが黙視で解読可能なコンテンツ種別を表す文字列としているが、何らかの暗号化を施した文字列にしても良い。あるいは、コンテンツ種別を表す文字列に、第三者が容易に思い付かない文字列を付加した文字列をコンテンツ識別情報としても良い。これらの工夫を加えることにより、スパムメール(Spam Mail)などの不要なメールが、ユーザの目に触れることを防止する効果を高メールことができる。

【 0 0 6 3 】

また、コンテンツ配信要求データは、XML(eXtensible Markup Language)、もしくは、XMLに類する拡張可能なデータ記述言語によって記述するものとしても良い。コンテンツ配信要求データをXMLで記述すると、コンテンツ配信サーバにおけるコンテンツ配信要求データの解析が容易になるという作用に加え、他のシステムとの相互連携、および、データ交換が容易になるという作用もある。

【 0 0 6 4 】

2 0 7 は、配信要求作成部が作成した配信要求を電子メールのフォーマットに整形するメール編集部である。電子メールの送信先アドレスは、情報配信サーバ 1 0 1 のアドレスを設定する。また、メール編集部 2 0 7 は、コンテンツ配信要求データのうち、少なくともコンテンツ配信有効期間とコンテンツ識別情報とをセットにした情報を受信待ちコンテンツ情報として、データ蓄積部 2 0 3 に保存する機能も有する。

【 0 0 6 5 】

2 0 8 は、メール編集部 2 0 7 が生成した電子メールを情報配信サーバ 1 0 1 へ送信するメール送信部である。2 0 9 は、電子メールを受信するメール受信処理部である。情報受信サーバ 1 0 1 から配信されてくる電子メールは、情報受信端末 1 0 3 が指定したコンテンツ配信要求に従ったコンテンツが含まれており、電子メールのSubject欄には、コンテンツ識別情報が付加されている。

【 0 0 6 6 】

2 1 0 は、データ蓄積部 2 0 3 に保存されているコンテンツ識別情報と、メール受信処理部が受信した電子メールのタイトル（=Subject欄の文字列）とを比較し、かつ、電子メールの受信日とデータ蓄積部 2 0 3 に保存されているコンテンツ配信有効期間とを比較するメール解析部である。メール解析部 2 1 0 は、コンテンツ識別情報が合致し、かつ、コンテンツ配信有効期限内に受信したコンテンツと、それ以外のコンテンツとに分類する。コンテンツ配信要求に合致するコンテンツは、データ蓄積部 2 0 3 に保存する。

【 0 0 6 7 】

2 1 1 は、メール解析部 2 1 0 においてコンテンツ配信要求に合致すると判断されたコンテンツを表示する表示部である。表示部 2 1 1 は、コンテンツのデコード処理や、テキスト表示、グラフィック描画処理を行う。表示部 2 1 1 は、データ蓄積部 2 0 3 に保存されているコンテンツも表示できるものとする。2 1 2 は、データ処理部 2 0 2 を構成する 2 0 5 ～ 2 1 1 と通信部 2 0 4 を制御し、コンテンツ受信処理を実行する制御部である。

【 0 0 6 8 】

2 1 3 は、情報配信サーバ 1 0 1 にコンテンツ配信を依頼し、受信待ち状態にあるコンテンツに関する情報を管理する受信待ちコンテンツ情報管理データベースである。2 1 4 は、受信したコンテンツを保存するコンテンツ管理データベースである。

【 0 0 6 9 】

メール受信部 2 0 9 が受信するメールに含まれているコンテンツは、テキストデータのみでなく、静止画像や音声データ、動画データを含んでいても良い。コンテンツがテキスト以外のデータを含む場合には、情報受信端末 1 0 3 は、コ

ンテンツデータに対応したデコード手段を有するものとする。

【 0 0 7 0 】

また、メール本文には、コンテンツへのリンク情報（例：コンテンツが存在するWebサイトのURL）のみが記述されているものとしても良い。この場合は、情報受信端末 1 0 3 は、指定されたwebサイトからコンテンツをダウンロードする手段、あるいは、ストリームデータを読み込む手段を有する。

【 0 0 7 1 】

メール送信に関わる 2 0 5 ～ 2 0 8 は、情報受信システム 1 0 3 の必須構成要素ではない。例えば、CGI(Common Gateway Interface)などのサーバ側に用意されている配信要求設定手段を利用するものとしても良い。ただし、情報配信サーバ 1 0 1 に登録したコンテンツ配信要求データは、情報受信端末 1 0 3 側でも（メール受信時のメール分類のために）保存しておく必要がある。この場合は、データ処理部 2 0 2 は、コンテンツ配信要求データをデータ蓄積部 2 0 3 に保存する手段を有していなければならない。

【 0 0 7 2 】

情報受信端末 1 0 3 が携帯電話などの汎用端末である場合、データ処理部 2 0 2 はソフトウェアプログラムとして実装される。このデータ処理部 2 0 2 に相当するソフトウェアプログラムは、情報配信サーバ 1 0 1 に保持されており、任意の汎用端末がこのプログラムをダウンロードすることにより、情報受信端末 1 0 3 として機能するものとしても良い。この場合には、情報受信端末 1 0 3 は、情報配信サーバ 1 0 1 よりコンテンツ受信用のソフトウェアプログラムをダウンロードし、そのプログラムを起動するための手段を有するものとする。

【 0 0 7 3 】

また、情報受信端末 1 0 3 が携帯電話などの汎用端末であり、かつ、データ処理部 2 0 2 が汎用メーラ（メール送受信プログラム）ではない場合、情報受信端末 1 0 3 が受信した全てのメールを読み込むのではなく、配送要求を出したコンテンツを含むメールのみを読み込むことが好ましい。そのような要求がある場合には、メール受信処理部 2 0 9 は、Subject欄に指定したコンテンツ識別情報が記述されている電子メールのみを読み込むものとする。

【 0 0 7 4 】

図 3 から図 5 は、情報受信端末 1 0 3 の動作を示すフローチャートである。これらを利用して情報受信端末 1 0 3 の動作の一例を説明する。

【 0 0 7 5 】

図 3 は、情報受信端末の処理手順を示すフローチャートである。S 3 0 1 は、処理選択ステップである。S 3 0 1 の処理は、図 2 の制御部 2 1 2 により実行される。情報受信端末 1 0 3 は、情報配信サーバ 1 0 1 に対してコンテンツ配信要求を出す処理と、コンテンツを受信する処理を実行する。コンテンツ配信要求処理は、ユーザからの指示に従って実行される（すなわちマニュアル処理）。一方、コンテンツ受信処理は、電子メールの受信を自動監視し、情報配信サーバ 1 0 1 が送信してきた（コンテンツを含む）電子メールを受信したときに実行される。ただし、ユーザからの指示に従って、コンテンツ受信処理を実行するものとしても良い。

【 0 0 7 6 】

S 3 0 1 では、ユーザによる操作と電子メール受信状況と監視し、ユーザによってコンテンツ配信要求に関する操作が実行された場合には、S 3 0 2 へ移行する。電子メール受信が確認された場合には S 3 0 3 へ移行する。また、ユーザからの操作が無く、かつ、受信電子メールも無い場合は待機ループに入る。

【 0 0 7 7 】

S 3 0 2 は、コンテンツ配信要求送信処理ステップである。S 3 0 2 の処理は、主に、図 2 の 2 0 5 ～ 2 0 8 において実行される。コンテンツ配信要求送信処理では、コンテンツ配信要求を情報配信サーバ 1 0 1 に通知する。本実施例では、コンテンツ配信要求の通知には電子メールを利用するが、電子メール以外の任意の方法にしても構わない。S 3 0 2 の処理の詳細については後述する。

【 0 0 7 8 】

S 3 0 3 は、コンテンツ受信処理ステップである。S 3 0 3 の処理は、主に、図 2 の 2 0 9 ～ 2 1 1 において実行される。コンテンツ受信処理では、情報配信サーバ 1 0 1 が送信してくる電子メールを受信し、電子メールに含まれるコンテンツのデコード、表示を行う。S 3 0 3 の処理の詳細については後述する。

【 0 0 7 9 】

S 3 0 4 は、終了判定処理ステップである。S 3 0 4 の処理は、図 2 の制御部 2 1 2 により実行される。本ステップでは、情報受信に関する処理を全て終了する否かを判定する。通常は、処理を継続するため、S 3 0 1 へ戻る。処理を終了するのは、情報受信端末の電源を切る場合や、情報受信プログラムを終了させる場合に相当する。

【 0 0 8 0 】

図 4 は、情報受信端末 1 0 3 のメール送信処理手順を示すフローチャートである。これは、図 3 の S 3 0 2 を詳述にしたものに相当する。

【 0 0 8 1 】

S 4 0 1 は、メタデータ取得処理ステップである。S 4 0 1 の処理は、図 2 のメタデータ処理部 2 0 5 で実行される。当ステップでは、ユーザが配信を希望するコンテンツに関するメタデータを取得する。

【 0 0 8 2 】

本実施例の情報配信システムでは、情報配信サーバ 1 0 1 は、コンテンツのメタデータを含むコンテンツリストを掲載する Web ページを公開し、情報受信端末 1 0 3 は、HTTP(Hyper Text Transfer Protocol)や、FTP(File Transfer Protocol)によりコンテンツのメタデータを取得する。メタデータには、ユーザがコンテンツの概要を把握するための情報や、コンテンツの配信を受けるために必要な情報が記載されている。情報受信端末 1 0 3 が、これらの情報を別の方法で取得する場合には、S 4 0 1 は不要なステップである。

【 0 0 8 3 】

S 4 0 2 は、コンテンツ配信要求作成処理ステップである。S 4 0 2 の処理は、図 2 の配信要求作成部 2 0 6 で実行される。コンテンツ配信要求とは、情報配信サーバ 1 0 1 から情報受信端末 1 0 3 へ配信するコンテンツに関する条件であり、コンテンツの種別（例：天気予報、株価情報、最新 PC のスペック比較情報、新製品に関する広告）や、コンテンツのデータフォーマット（例：テキスト、静止画像、音声、動画像）、データサイズの制限値、コンテンツ配信の有効期間（配信を依頼する期間）などを記述する。このコンテンツ配信要求は、S 4 0 1

で取得したメタデータを参照し、GUI や適当なエディタを介してユーザが設定する。もちろん、予め、コンテンツ配信要求に関わる各種情報を保持しておき、コンテンツ配信要求を自動生成することとしても良い。

【 0 0 8 4 】

S 4 0 3 は、メール編集処理ステップである。S 4 0 3 の処理は、図 2 のメール編集部 2 0 7 で実行される。当ステップでは、S 4 0 2 で作成したコンテンツ配信要求を本文とする電子メールを作成する。電子メールの送信先アドレスには、情報配信サーバ 1 0 1 のアドレスを指定する。電子メールのSubject欄については特に規定しないが、情報配信サーバ 1 0 1 から指定された文字列を記述することにしても良い。この場合、メタデータ取得部 2 0 5 が取得したメタデータ中にSubject欄に記述すべき文字列が指定されていることとする。この様な対処を施すと、情報配信サーバ 1 0 1 における電子メール分類処理が容易になる。

S 4 0 4 は、メール送信処理ステップである。S 4 0 4 の処理は、図 2 のメール送信処理部 2 0 8 で実行される。当ステップでは、S 4 0 3 において作成した電子メールを情報配信サーバ 1 0 1 へ送信する。

【 0 0 8 5 】

S 4 0 5 は、受信待ちコンテンツ情報リスト更新処理ステップである。S 4 0 5 の処理は、図 2 のメール編集部 2 0 7 で実行される。受信待ちコンテンツ情報リストとは、情報配信サーバ 1 0 1 へ通知済みのコンテンツ配信要求データのうち、コンテンツ受信待ち状態にあるデータをまとめたリストである。当ステップでは、情報配信サーバ 1 0 1 へ通知したコンテンツ配信要求をデータ蓄積部 2 0 3 の受信待ちコンテンツ情報管理データベース 2 1 3 へ保存する。保存したコンテンツ配信要求は、メール受信時の確認処理に使用される。また、当ステップにおいて、処理済みの受信待ちコンテンツ情報や、無効になった受信待ちコンテンツ情報の破棄も行う。

【 0 0 8 6 】

S 4 0 1 から S 4 0 5 の一連のステップにより、情報受信端末 1 0 3 から情報配信サーバ 1 0 1 へコンテンツ配信要求が通知される。

【 0 0 8 7 】

図 5 は、情報受信端末 1 0 3 のコンテンツ受信処理手順を示すフローチャートである。これは、図 3 の S 3 0 3 を詳述にしたものに相当する。

【 0 0 8 8 】

S 5 0 1 は、コンテンツ識別情報読み込み処理ステップである。S 5 0 1 の処理は、図 2 のメール受信処理部 2 0 9 で実行される。本実施の形態においては、コンテンツ識別情報は、電子メールのSubject欄にテキストデータとして記述されている。当ステップでは、受信した電子メールのヘッダ部分のみを読み込み、読み込んだヘッダのSubject欄の情報をメール解析部 2 1 0 へ渡す。すなわち、この段階では、電子メールはデータ処理部 2 0 2 に読み込まれていない。

【 0 0 8 9 】

S 5 0 2 は、コンテンツ識別情報の確認処理ステップである。S 5 0 2 の処理は、図 2 のメール解析部 2 1 0 で実行される。図 4 のメール送信処理手順の説明で述べたように、情報配信サーバ 1 0 1 に通知したコンテンツ配信要求の内容は、受信待ちコンテンツ情報としてデータ蓄積部 2 0 3 に保存されている。この受信待ちコンテンツ情報には、コンテンツ識別情報（コンテンツを含む電子メールのSubject）と、コンテンツ配信有効期間が記述されている。

【 0 0 9 0 】

当ステップでは、S 5 0 1 で取得した受信電子メールのSubjectと合致する受信待ちコンテンツ情報が存在するか否かを判定する。受信待ちコンテンツ情報が存在する場合は、その電子メールは、情報配信サーバ 1 0 1 に配信を依頼したコンテンツを含んでいることを意味するので、次のステップ S 5 0 3 に移行する。

【 0 0 9 1 】

逆に、存在しない場合は、その電子メールは、配信要求を出したコンテンツとは関係の無いメールであるので、何もせずに S 5 0 7 へジャンプする。

【 0 0 9 2 】

S 5 0 3 は、コンテンツ読み込みステップである。S 5 0 3 の処理は、図 2 のメール受信処理部 2 0 9 およびメール解析部 2 1 0 で実行される。当ステップでは、電子メールのSubjectが受信待ちコンテンツ情報と一致することが確認された電子メールをメール受信処理部 2 0 9 に読み込み、メール本文に添付されてい

るコンテンツをメール解析部 2 1 0 に渡す。

【 0 0 9 3 】

S 5 0 4 は、有効期間確認処理ステップである。S 5 0 4 の処理は、図 2 のメール解析部 2 1 0 で実行される。当ステップでは、読み込んだ電子メールの受信日時が、データ蓄積部 2 0 3 に保存されている受信待ちコンテンツ情報のコンテンツ配信有効期間に関する条件を満たすか否かを判定する。有効期間内の場合は S 5 0 5 へ、有効期間から外れる場合は S 5 0 6 へ移行する。なお、電子メールの「受信日時」とは、「ユーザ個人のメールボックス（スプール）に電子メールが到着した日時（ユーザによるメール閲覧が可能になった日時）」、もしくは、「情報受信端末 1 0 3 のユーザが、コンテンツを含む電子メールを閲覧しようとした日時」のいずれにも設定できるものとする。

【 0 0 9 4 】

S 5 0 5 は、コンテンツ表示・保存処理ステップである。S 5 0 5 の処理は、図 2 のメール解析部 2 1 0 および表示部 2 1 1 で実行される。当ステップでは、受信電子メールに含まれていたコンテンツのデコード処理、表示処理を行う。また、必要に応じてコンテンツをデータ蓄積部 2 0 3 に保存する。

【 0 0 9 5 】

S 5 0 6 は、コンテンツ破棄処理ステップである。S 5 0 6 の処理は、図 2 のメール解析部 2 1 0 で実行される。当ステップでは、S 5 0 4 において、電子メールの Subject は、受信待ちコンテンツ情報のコンテンツ識別情報に一致するが、コンテンツ配信有効期間に関する条件を満たさないと判定された電子メールを破棄する。

【 0 0 9 6 】

ここで、前述の電子メールの「受信日時」を「情報受信端末 1 0 3 のユーザが、コンテンツを含む電子メールを閲覧しようとした日時」とすると、有効期間が切れ、情報としての価値が低下したコンテンツを自動破棄することができる。例えば、「本日の天気予報」や「本日のおすすめテレビ番組」等のように情報としての有効期間が短いコンテンツを配信したが、数日間、ユーザがコンテンツ視聴を行わなかった時に、ユーザに知られることなく、その有効期限切れのコンテン

ツを破棄する。なお、電子メールを破棄せずに、電子メールの表示順序の優先順位を下げることにしても良い。

【 0 0 9 7 】

S 5 0 7 は、終了判定処理ステップである。S 5 0 7 の処理は、図 2 の制御部 2 1 2 で実行する。まだ受信メールが存在する場合には S 5 0 1 に戻って、一連の処理を繰り返す。受信メールが無くなったら、コンテンツ受信処理を終了する。

【 0 0 9 8 】

S 5 0 1 から S 5 0 7 の一連の処理により、受信電子メールに添付されているコンテンツの表示、蓄積処理が実行される。

【 0 0 9 9 】

図 6 は、図 1 における情報配信サーバ 1 0 1 のブロック構成図である。

【 0 1 0 0 】

6 0 2 は、情報コンテンツの蓄積・管理、および、コンテンツ配信要求の受け付け、コンテンツ配信処理を行うデータ送受信処理部である。データ送受信処理部 6 0 2 は、ハードウェアとして実装されていても、ソフトウェアプログラムとして実装されていても良い。データ送受信処理部 6 0 2 がソフトウェアプログラムである場合は、情報配信サーバ 1 0 1 は、サーバワークステーションやサーバ PC と各種周辺機器から構成されるシステムであり、それらが有するハードウェア資源（CPU、RAM、ROM、外部記憶装置：これらは図 6 中には図示していない）を利用してデータ送受信処理部 6 0 2 に相当するソフトウェアプログラムが実行される。

【 0 1 0 1 】

6 0 3 は、コンテンツを蓄積するデータ蓄積部である。データ蓄積部 6 0 3 は、電源を切ってもデータが保存されている記憶媒体、もしくは、記憶装置であり、データ送受信処理部 6 0 2 から自由にアクセス可能であるものとする。もしくは、データ蓄積部 6 0 3 は、コンテンツや各種データを保存する複数のデータベースとしても良い。

【 0 1 0 2 】

6 0 4 は、ネットワークを介して情報受信端末 1 0 3 や情報提供端末 1 0 2 と相互通信を行う通信部である。図 6 において、通信部 6 0 4 は、データ送受信処理部 6 0 2 の外部に位置する。すなわち、通信部 6 0 4 は、情報配信サーバ 1 0 1 が有するハードウェア資源としての汎用通信部（ネットワークインタフェース）である。ただし、通信部 6 0 4 の一部の機能をデータ送受信処理部 6 0 2 の内部に組み込む構成にすることも可能である。

【 0 1 0 3 】

6 0 5 は、情報受信端末 1 0 1 からのコンテンツ配信要求通知を受信し、コンテンツ配信要求の登録処理を行う配信要求登録処理部である。6 0 6 は、情報提供端末 1 0 2 が送信してくるコンテンツを受信し、受信コンテンツの保存処理と、蓄積コンテンツの管理リストの更新を行うコンテンツ登録処理部である。

【 0 1 0 4 】

6 0 7 は、情報受信端末 1 0 3 に対して、蓄積されているコンテンツのリストを提示するコンテンツリスト提示処理部である。本実施の形態では、情報配信サーバ 1 0 1 は、コンテンツリスト提示処理部 6 0 7 を利用して、コンテンツリストから生成した HTML 文書を公開する Web サイトとしても機能するものとする。ただし、他の手段でコンテンツに関する情報をユーザに提示する場合は、コンテンツリスト提示処理部 6 0 7 は、必ずしも必須の構成要素ではない。

【 0 1 0 5 】

6 0 8 は、情報受信端末 1 0 1 から受けたコンテンツ配信要求に従って、コンテンツを配信するコンテンツ配信処理部である。コンテンツ配信処理部 6 0 8 は、必要に応じて、コンテンツを整形・加工する手段や圧縮、暗号化、電子署名付加などを行う手段を有するものとする。

【 0 1 0 6 】

6 0 9 は、任意端末からの要求に応じて、コンテンツ受信プログラムモジュールを配信するモジュール送信処理部である。6 1 0 は、データ送受信処理部 6 0 2 を構成する 6 0 5 ～ 6 0 9、および、通信部 6 0 4 を制御し、データ送受信処理を実行する制御部である。

【 0 1 0 7 】

6 1 1 は、情報受信端末 1 0 1 から送信されてきたコンテンツ配信要求を保存するための配信要求データ管理データベースである。1 件のコンテンツ配信要求は、（情報受信端末のアドレス、）配信するコンテンツ種別、コンテンツのデータフォーマット、データ量制限値、コンテンツ配信有効期間、コンテンツ識別情報、課金方式情報（許容支払い金額）などから構成される。

【 0 1 0 8 】

6 1 2 は、情報提供端末から送信されていくコンテンツを保存するためのコンテンツ管理データベースである。6 1 3 は、コンテンツ管理データベース 6 1 2 に保存されているコンテンツのリストを管理するためのコンテンツリスト管理データベースである。

【 0 1 0 9 】

本実施の形態では、1 つのコンテンツは、少なくとも 1 つ以上のファイルから構成される可変長データであるので、コンテンツを管理するコンテンツ管理データベース 6 1 2 と、コンテンツのリストを管理するコンテンツリスト管理データベース 6 1 3 を独立したものとしたが、1 つのデータベースにまとめて管理しても良い。

【 0 1 1 0 】

コンテンツリスト管理データベース 6 1 3 で管理する 1 件のコンテンツ情報には、コンテンツ種別、コンテンツのデータフォーマット、コンテンツデータ量、コンテンツのファイル名（コンテンツ格納先の絶対アドレス）などを含む。また、コンテンツの有効期間（情報として価値がある期間、鮮度）も含むものとしても良い。

【 0 1 1 1 】

1 つのコンテンツが複数のサブコンテンツから構成される場合には、コンテンツ情報には、複数のサブコンテンツからコンテンツを構築するための情報も含まれるものとする。また、コンテンツがスケーラビリティを有する場合、すなわち、1 つのコンテンツから内容やデータ量が異なるコンテンツを生成できる場合には、コンテンツ情報はスケーラビリティに関する情報を含み、情報配信サーバ 1 0 1 は、コンテンツの変換処理を行うトランスコーディング処理手段を有するこ

とする。

【 0 1 1 2 】

6 1 4 は、コンテンツ受信プログラムモジュールである。コンテンツ受信プログラムモジュール 6 1 4 は、Java 言語で開発されたソフトウェアプログラムモジュールであり、Java 実行環境を有する任意の端末は、コンテンツ受信プログラムモジュール 6 1 4 を読み込むことにより、情報受信端末 1 0 3 として機能することができる。

【 0 1 1 3 】

なお、コンテンツ受信プログラムモジュール 6 1 4 は、Java 言語で開発されたプログラムモジュールではなく、多くのプラットフォームがサポートしている他のプログラム言語で開発されたプログラムモジュールであっても良い。

【 0 1 1 4 】

また、コンテンツ受信プログラムモジュール 6 1 4 は、情報配信サーバ 1 0 1 から情報受信端末 1 0 3 へ配信（ダウンロード）するのではなく、他の手段により情報受信端末 1 0 3 へインストールしたり、はじめから情報受信端末に実装されているものとしても良い。その場合、モジュール送信処理部 6 0 9、および、コンテンツ受信プログラムモジュール 6 1 4 は、情報配信サーバ 1 0 1 に必須で備わっている必要はない。

【 0 1 1 5 】

図 7 ～ 図 9 は、情報配信サーバ 1 0 1 の動作を示すフローチャートである。

【 0 1 1 6 】

情報配信サーバ 1 0 1 は、コンテンツ登録処理、配信要求データ登録処理、コンテンツ配信処理、モジュール送信処理を同時実行（並行実行）することができる。コンテンツ登録処理、配信要求データ登録処理、コンテンツ配信処理の一例について、図 7 ～ 図 9 を用いて説明する（モジュール送信処理については説明を省略する）。

【 0 1 1 7 】

図 7 は、情報配信サーバ 1 0 1 のコンテンツ登録処理手順を示すフローチャートである。

【 0 1 1 8 】

S 7 0 1 は、コンテンツ受信確認処理ステップである。S 7 0 1 の処理は、図 6 の制御部 6 1 0 で実行される。当ステップでは、情報提供端末 1 0 2 からコンテンツを受信したか否かを確認する。コンテンツを受信した場合には、次のステップに移行し、コンテンツを受信していない場合には、待機ループに入る。

【 0 1 1 9 】

S 7 0 2 は、コンテンツデータ読み込み処理ステップである。S 7 0 2 の処理は、図 6 のコンテンツ登録処理部 6 0 6 で実行される。当ステップでは、情報提供端末 1 0 2 が送信してきたコンテンツをコンテンツ登録処理部 6 0 6 に読み込む。ただし、コンテンツには、コンテンツの概要を記載したメタデータが付加されているものし、このメタデータだけを読み込むものとする。

【 0 1 2 0 】

S 7 0 3 は、コンテンツ内容確認処理ステップである。S 7 0 3 の処理は、図 6 のコンテンツ登録処理部 6 0 6 で実行される。当ステップでは、コンテンツのメタデータを解析し、何らかの基準に従った判定処理を行い、コンテンツの内容が適合と判定された場合には、次のステップに移行する。コンテンツの内容が非適合と判定された場合には、コンテンツ、および、そのメタデータを破棄して、S 7 0 6 へジャンプする。

【 0 1 2 1 】

S 7 0 4 は、コンテンツ保存処理ステップである。S 7 0 4 の処理は、図 6 のコンテンツ登録処理部 6 0 6 で実行され、コンテンツ管理データベース 6 1 2 が更新される。当ステップでは、S 7 0 6 において適合と判定されたコンテンツをデータベースに保存する。S 7 0 5 は、コンテンツリスト更新処理ステップである。S 7 0 5 の処理は、図 6 のコンテンツ登録処理部 6 0 6 で実行される。当ステップでは、S 7 0 4 で保存したコンテンツのメタデータに従って、コンテンツリスト管理データベース 6 1 3 を更新する。

【 0 1 2 2 】

S 7 0 6 は、コンテンツ送信元への通知処理ステップである。S 7 0 6 の処理は、図 6 の制御部 6 1 0 で実行される。当ステップでは、コンテンツが登録され

たか否かをコンテンツの送信元へ通知する（当ステップは、必須のステップではない）。S 7 0 7 は、終了判定処理ステップである。S 7 0 7 の処理は、図 6 の制御部 6 1 0 で実行される。当ステップでは、コンテンツ登録処理を終了するか否かを判定する。通常は、終了せずに S 7 0 1 へ戻る。処理を終了するのは、情報配信サーバ 1 0 1 の電源を落とす場合や、情報送受信プログラムを終了させる場合に相当する。

【 0 1 2 3 】

S 7 0 1 から S 7 0 7 の一連の処理により、情報提供端末 1 0 2 が送信してきたコンテンツの登録処理が実行される。

図 8 は、情報配信サーバ 1 0 1 の配信要求データ登録処理手順を示すフローチャートである。

【 0 1 2 4 】

S 8 0 1 は、コンテンツ配信要求の受信確認処理ステップである。S 8 0 1 の処理は、図 6 の制御部 6 1 0 で実行される。当ステップでは、情報受信端末 1 0 3 が送信するコンテンツ配信要求を受信したか否かを確認する。コンテンツ配信要求を受信した場合には、次のステップに移行し、コンテンツ配信要求を受信していない場合には、待機ループに入る。

【 0 1 2 5 】

S 8 0 2 は、コンテンツ配信要求読み込み処理ステップである。S 8 0 2 の処理は、図 6 の配信要求登録処理部 6 0 5 で実行される。当ステップでは、受信したコンテンツ配信要求を配信要求登録処理部 6 0 5 に読み込む。S 8 0 3 は、コンテンツ配信要求の内容確認処理ステップである。S 8 0 3 の処理は、図 6 の配信要求登録処理部 6 0 5 で実行される。当ステップでは、受信したコンテンツ配信要求を解析し、何らかの基準に従った判定処理を行い、コンテンツ配信要求が適合する（受入れ可能である）場合には、次のステップに移行し、非適合の場合は、配信要求を破棄して S 8 0 5 へジャンプする。

【 0 1 2 6 】

S 8 0 4 は、コンテンツ配信要求データ管理データベースの更新処理ステップである。S 8 0 4 の処理は、図 6 の配信要求登録処理部 6 0 5 で実行される。当

ステップでは、S 8 0 3 で適合と判定されたコンテンツ配信要求を、配信要求データ管理データベース 6 1 1 に保存する。S 8 0 5 は、配信要求送信元への通知処理ステップである。S 8 0 5 の処理は、図 6 の制御部 6 1 0 で実行される。当ステップでは、配信要求が登録されたか否かを配信要求の送信元である情報受信端末 1 0 3 へ通知する（当ステップは、必須のステップではない）。

【 0 1 2 7 】

S 8 0 6 は、終了判定処理ステップである。S 8 0 6 の処理は、図 6 の制御部 6 1 0 で実行される。当ステップでは、配信要求登録処理を終了するか否かを判定する。通常は、終了せずに S 8 0 1 へ戻る。処理を終了するのは、情報配信サーバ 1 0 1 の電源を落とす場合や、情報送受信プログラムを終了させる場合に相当する。

【 0 1 2 8 】

S 8 0 1 から S 8 0 6 の一連の処理により、情報配信サーバ 1 0 1 におけるコンテンツ配信要求の登録処理が実行される。

図 9 は、情報配信サーバ 1 0 1 のコンテンツ配信処理手順を示すフローチャートである。

【 0 1 2 9 】

S 9 0 1 は、配信タイムテーブル確認処理ステップである。S 9 0 1 の処理は、図 6 の制御部 6 1 0 で実行される。ここで、配信タイムテーブルとは、コンテンツ配信を実行する時刻（日時）が記載されているテーブルである。当ステップでは、予め定義されているコンテンツ配信タイムテーブルをチェックし、コンテンツ配信の時刻であるか否かを確認する。コンテンツ配信時刻である場合には次のステップに移行し、コンテンツ配信時刻になっていない場合には待機ループに入る。

【 0 1 3 0 】

S 9 0 2 は、配信要求データ選択処理ステップである。S 9 0 2 の処理は、図 6 のコンテンツ配信処理部 6 0 8 で実行される。当ステップでは、配信要求データ管理データベース 6 1 1 を検索し、1 件のコンテンツ配信要求データを選択する。このコンテンツ配信要求には、情報受信端末のアドレス、配信するコンテン

ツ種別、コンテンツのデータフォーマット、データ量制限値、コンテンツ配信有効期間、コンテンツ識別情報、課金方式情報などから構成されている。

【 0 1 3 1 】

S 9 0 3 は、コンテンツ配信有効期間の確認処理ステップである。S 9 0 3 の処理は、図 6 のコンテンツ配信処理部 6 0 8 で実行される。コンテンツ配信有効期間とは、情報受信端末 1 0 3 がコンテンツ配信を受け入れる期間を示すデータであり、このコンテンツ配信有効期間から外れる日時にコンテンツを送信してしまうと、情報受信端末 1 0 3 に送信されたコンテンツは、ユーザが視聴すること無く、破棄されてしまう。当ステップでは、コンテンツ配信要求に記載されている配信有効期間と現在の日時とを比較し、現在の日時がコンテンツ配信有効期間内である場合には S 9 0 6 に移行する。現在の日時がコンテンツ配信有効期間外である場合には、コンテンツ配信を行わずに、S 9 0 4 に移行する。

【 0 1 3 2 】

S 9 0 4 は、コンテンツ配信有効期限の期限切れ確認処理ステップである。S 9 0 4 の処理は、図 6 のコンテンツ配信処理部 6 0 8 で実行される。当ステップでは、配信有効期間と現在の日時とを比較し、現在の日時が配信有効期間より後である場合には S 9 0 5 へ移行し、現在の日時が配信有効期間より前である場合には S 9 1 2 へ移行する。

【 0 1 3 3 】

S 9 0 5 は、コンテンツ配信要求データ削除処理ステップである。S 9 0 5 の処理は、図 6 のコンテンツ配信処理部 6 0 8 で実行される。当ステップでは、S 9 0 4 において、現在の日時が配信有効期間より後である（すなわち、ユーザへのコンテンツ配信が不要になった）と判定されたコンテンツ配信要求データを配信要求データ管理データベース 6 1 1 から削除する。このとき、情報受信端末 1 0 3 へコンテンツ配信要求の期間延長を確認する電子メールを送信し、コンテンツ配信の継続処理も可能なようにしても良い。

【 0 1 3 4 】

S 9 0 6 は、配信コンテンツ検索処理ステップである。S 9 0 6 の処理は、図 6 のコンテンツ配信処理部 6 0 8 で実行される。当ステップでは、コンテンツリ

スト管理データベース 6 1 3 を参照し、S 9 0 2 で選択したコンテンツ配信要求データに合致するコンテンツを検索して、その検索結果を保持する。この際、コンテンツ配信要求データに合致するコンテンツが複数個検索されても構わない。

【 0 1 3 5 】

S 9 0 7 は、配信コンテンツ確認処理ステップである。S 9 0 7 の処理は、図 6 のコンテンツ配信処理部 6 0 8 で実行される。当ステップでは、S 9 0 6 の配信コンテンツ検索処理結果を確認し、コンテンツ配信要求データに合致するコンテンツが見つかった場合には、次のステップに移行し、見つからなかった場合には、S 9 1 2 へジャンプする。

【 0 1 3 6 】

S 9 0 8 は、コンテンツ読み込み処理ステップである。S 9 0 8 の処理は、図 6 のコンテンツ配信処理部 6 0 8 で実行される。当ステップでは、コンテンツ管理データベース 6 1 3 を検索し、S 9 0 6 においてコンテンツリストから検索されたコンテンツをコンテンツ配信処理部 6 0 8 へ読み込む。

【 0 1 3 7 】

S 9 0 9 は、メール作成処理ステップである。S 9 0 9 の処理は、図 6 のコンテンツ配信処理部 6 0 8 で実行される。当ステップでは、S 9 0 8 で読み込んだコンテンツを添付した電子メール文書を作成する。メールの送信先は、そのコンテンツに対応するコンテンツ配信要求データに記載されている情報受信端末のアドレスとする。また、電子メールのSubject欄には、そのコンテンツに対応するコンテンツ配信要求データに記載されているコンテンツ識別情報を記述する。

【 0 1 3 8 】

さらに、S 9 0 2 で選択したコンテンツ配信要求データの課金方式情報が、コンテンツ配信費用の低減のために広告の添付を許容するタイプを示している場合には、電子メールに広告コンテンツも添付する。

【 0 1 3 9 】

S 9 1 0 は、メール送信処理ステップである。S 9 1 0 の処理は、図 6 のコンテンツ配信処理部 6 0 8 で実行される。当ステップでは、S 9 0 9 で作成した電子メールを情報受信端末 1 0 3 に送信する。

【 0 1 4 0 】

S 9 1 1 は、配信完了確認処理ステップである。S 9 1 1 の処理は、図 6 のコンテンツ配信処理部 6 0 8 で実行される。当ステップでは、S 9 0 6 で検索されたコンテンツを全て配信したか否かを確認する。すなわち、コンテンツ配信要求データに合致するコンテンツが複数個存在し、それら全てのコンテンツの配信が完了していない場合には S 9 0 8 へ戻り、次のコンテンツの配送を行う。全てのコンテンツの配信が完了している場合には、次のステップへ移行する。

【 0 1 4 1 】

なお、本実施の形態では、1 件の電子メールに 1 つのコンテンツを添付するものとしたが、1 件の電子メールに複数のコンテンツを添付するものとしても良い。

【 0 1 4 2 】

S 9 1 2 は、配信要求データ確認処理ステップである。S 9 1 2 の処理は、図 6 のコンテンツ配信処理部 6 0 8 で実行される。当ステップでは、配信要求データ管理データベース 6 1 1 に処理を実行していないコンテンツ配信要求データが残っているか否かを確認する。処理を実行していないコンテンツ配信要求データがある場合は S 9 0 2 へ戻り、処理を実行していないコンテンツ配信要求データがない場合は次のステップに移行する。

【 0 1 4 3 】

S 9 1 3 は、終了判定処理ステップである。S 9 1 3 の処理は、図 6 のコンテンツ制御部 6 1 0 で実行される。当ステップでは、コンテンツ配信処理を終了するか否かを判定する。通常は、終了せずに S 9 0 1 へ戻る。処理を終了するのは、情報配信サーバ 1 0 1 の電源を落とす場合や、情報送受信プログラムを終了させる場合に相当する。

【 0 1 4 4 】

なお、本実施の形態では、情報受信端末 1 0 3 へのコンテンツ配信には電子メールを利用するものとしているが、他の手段に置き換えても良い。この場合には、コンテンツ配信の際に、コンテンツのメタデータとして、配信情報に記載されているコンテンツ識別情報を付加し、情報受信端末が受信コンテンツを識別でき

るようにする。

【0 1 4 5】

S 9 0 1 から S 9 1 3 の一連の処理により、情報配信サーバ 1 0 1 におけるコンテンツ配信処理が実行される。

【0 1 4 6】

以上のように、情報受信端末 1 0 3 が、図 3 ～図 5 に示したフローチャートのよう処理を実行し、情報配信サーバ 1 0 1 が、図 7 ～図 9 に示したフローチャートのよう処理を実行すると、情報配信サーバ 1 0 1 は、ユーザが指定した一定期間に限りユーザが指定したコンテンツを含み、かつ、電子メールの Subject 欄にユーザが指定したコンテンツ識別情報を付加した電子メールを送信し、情報受信端末 1 0 3 は、コンテンツ配信有効期間とコンテンツ識別情報を利用した電子メールの分類を行うので、情報受信端末 1 0 3 のユーザは、重要なコンテンツを優先的に閲覧することができる。また、情報受信端末 1 0 3 は、情報としての有効期限の切れたコンテンツを自動的に削除することができる。

【0 1 4 7】

【発明の効果】

以上のように本発明によれば、情報配信サーバ 1 0 1 は、ユーザが指定した一定期間に限り、ユーザが指定したコンテンツを含み、かつ、電子メールの Subject 欄にユーザが指定したコンテンツ識別情報を付加した電子メールを送信し、情報受信端末 1 0 3 は、コンテンツ配信有効期間とコンテンツ識別情報を利用した電子メールの分類を行うので、情報受信端末 1 0 3 のユーザは、膨大な量の電子メールを受信するような状況であっても、重要なコンテンツを含む電子メールを見落とすことなく、優先的に閲覧することができるという有利な効果が得られる。同時に、情報受信端末 1 0 3 は、情報としての価値がなくなった有効期限切れのコンテンツを含む電子メールを自動的に削除することができるという有利な効果が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の実施の形態における情報配信システムのブロック構成図

【図 2】

本発明の実施の形態における情報受信端末のブロック構成図

【図 3】

本発明の情報受信端末における処理手順を示すフローチャート

【図 4】

本発明の情報受信端末における配信要求送信処理手順を示すフローチャート

【図 5】

本発明の情報受信端末におけるコンテンツ受信処理手順を示すフローチャート

【図 6】

本発明の実施の形態における情報配信サーバのブロック構成図

【図 7】

本発明の情報配信サーバにおけるコンテンツ登録処理手順を示すフローチャート

【図 8】

本発明の情報配信サーバにおける配信要求データ登録処理手順を示すフローチャート

【図 9】

本発明の情報配信サーバにおけるコンテンツ配信処理手順を示すフローチャート

【図 10】

本発明の実施の形態における配信要求に記載する項目の例を示す図

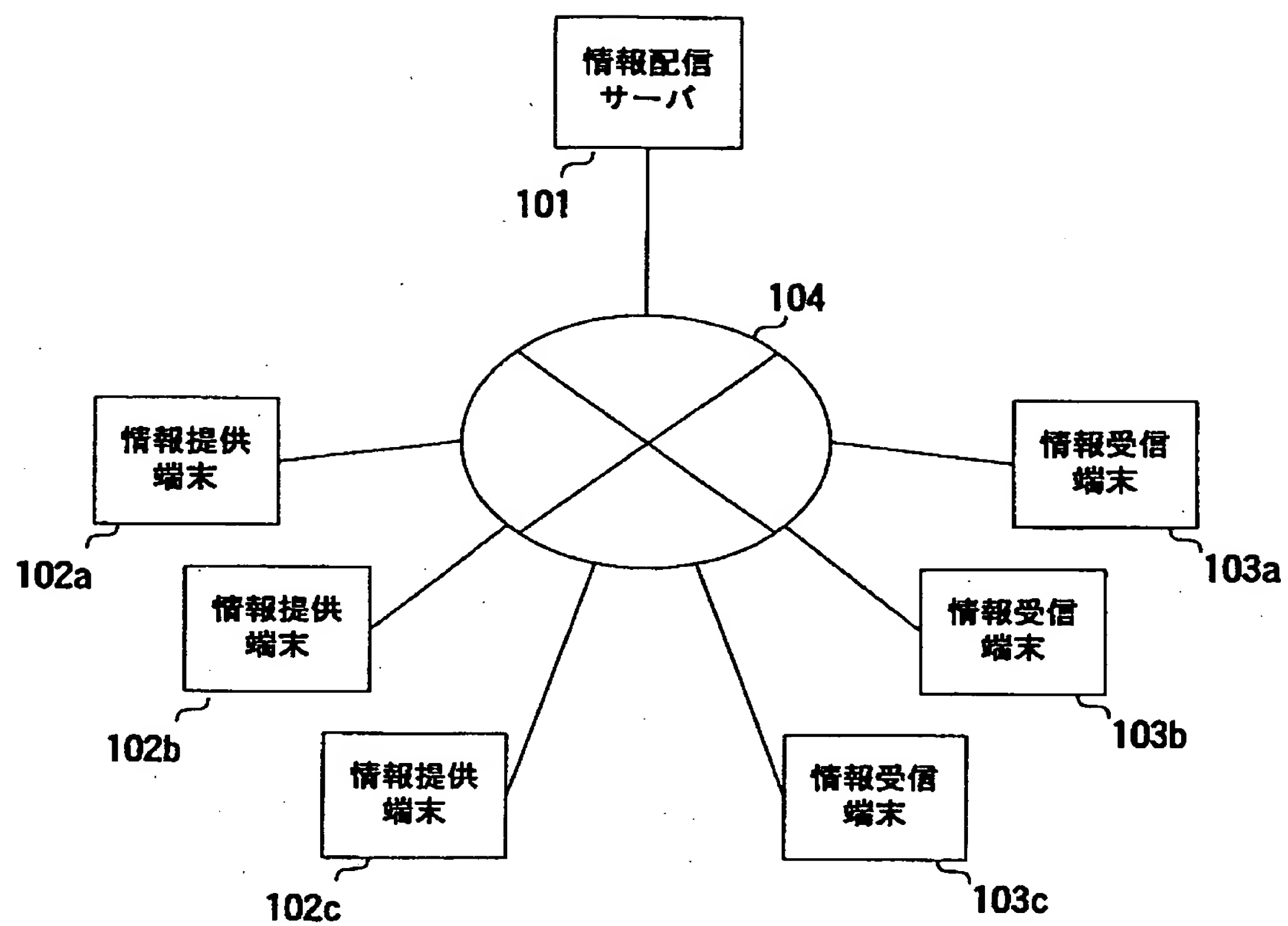
【符号の説明】

- 1 0 1 情報配信サーバ
- 1 0 2 情報提供端末
- 1 0 3 情報受信端末
- 1 0 4 ネットワーク
- 2 0 2 データ処理部
- 2 0 3 データ蓄積部
- 2 0 4 通信部
- 2 0 5 メタデータ取得部

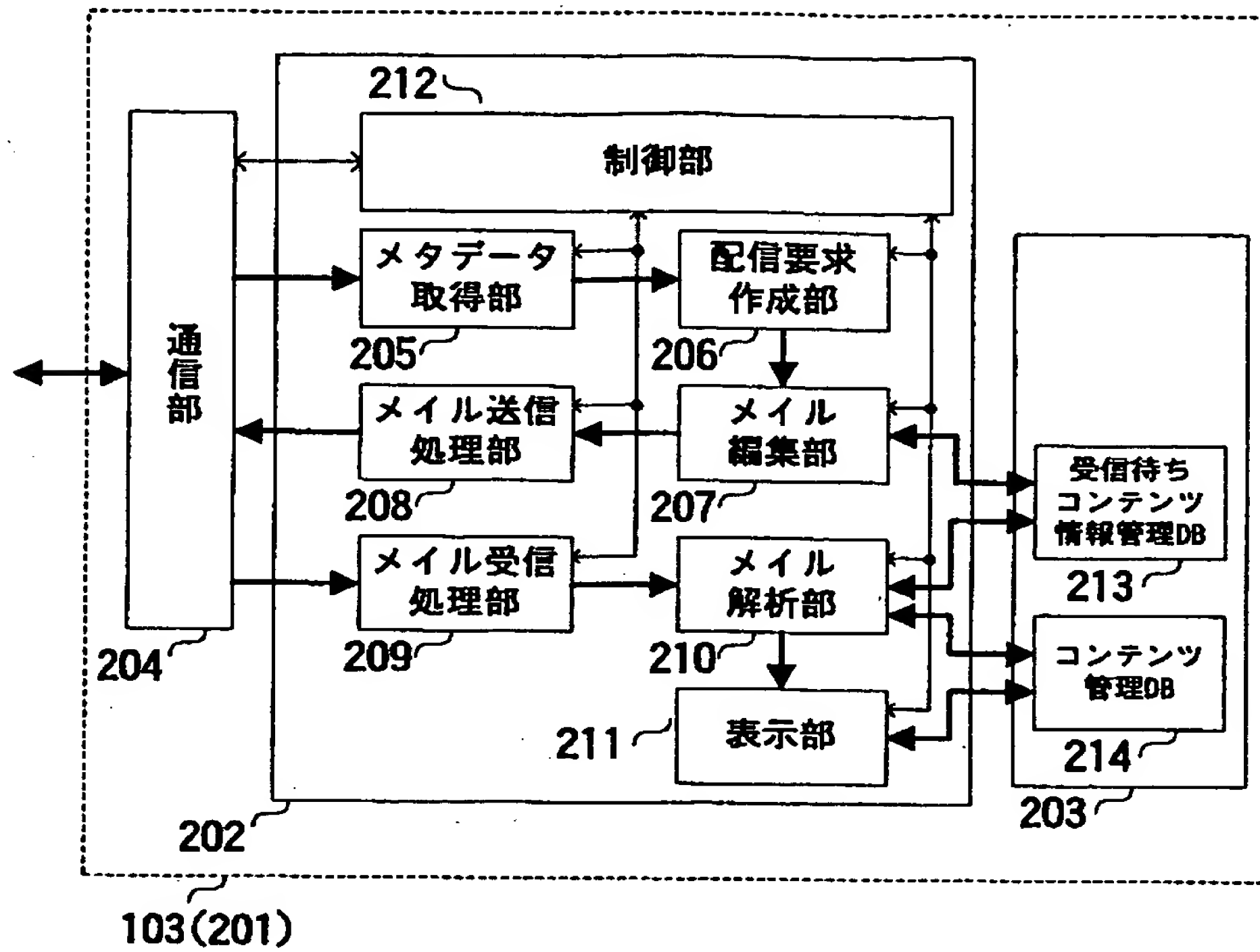
- 2 0 6 配信要求作成部
- 2 0 7 メール編集部
- 2 0 8 メール送信処理部
- 2 0 9 メール受信処理部
- 2 1 0 メール解析部
- 2 1 1 表示部
- 2 1 2 制御部
- 2 1 3 受信待ちコンテンツ情報管理データベース
- 2 1 4 コンテンツ管理データベース
- 6 0 2 データ送受信処理部
- 6 0 3 データ蓄積部
- 6 0 4 通信部
- 6 0 5 配信要求登録処理部
- 6 0 6 コンテンツ登録処理部
- 6 0 7 コンテンツリスト提示処理部
- 6 0 8 コンテンツ配信処理部
- 6 0 9 モジュール送信処理部
- 6 1 0 制御部
- 6 1 1 配信要求データ管理データベース
- 6 1 2 コンテンツ管理データベース
- 6 1 3 コンテンツリスト管理データベース
- 6 1 4 コンテンツ受信プログラムモジュール

【書類名】 図面

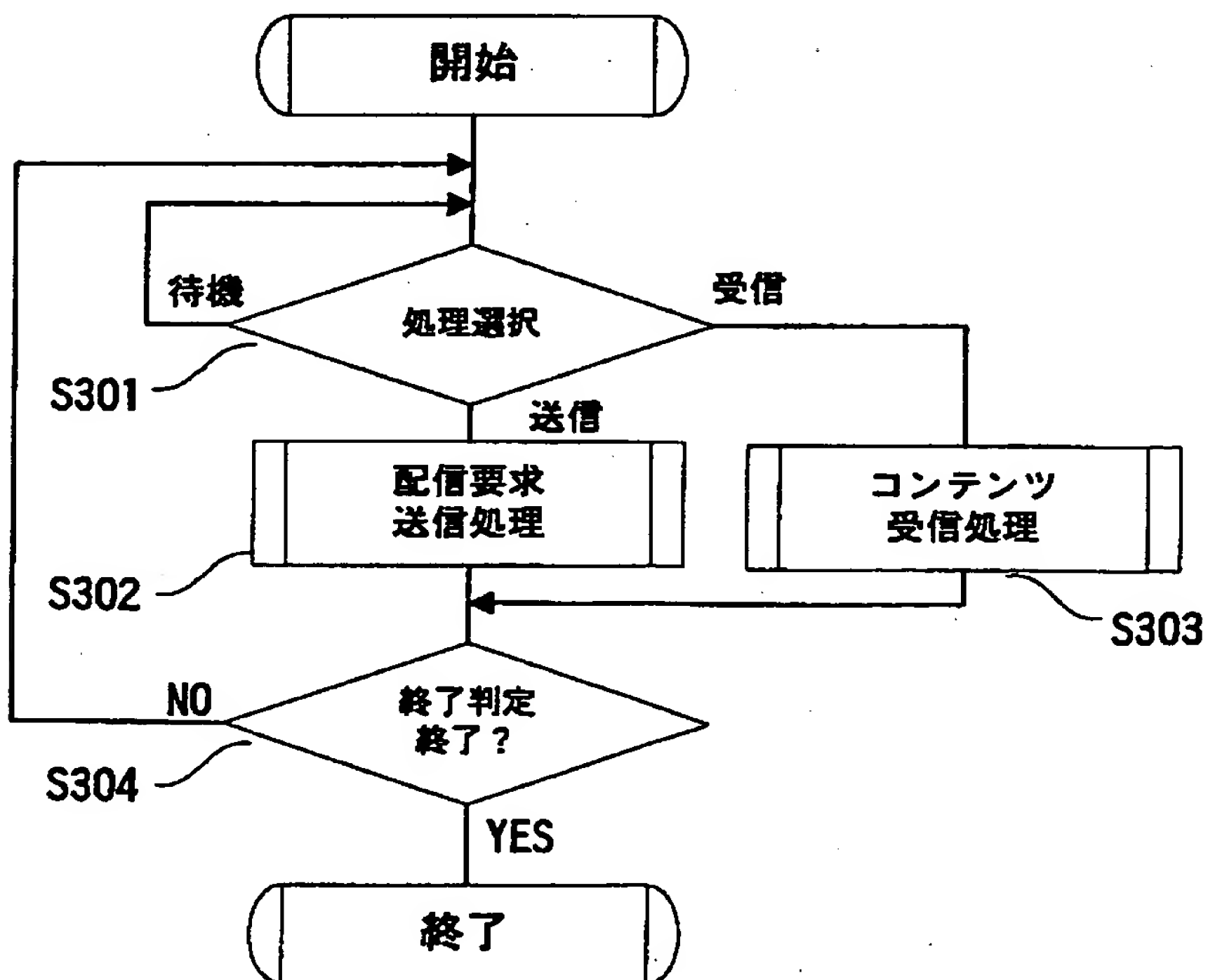
【図 1】



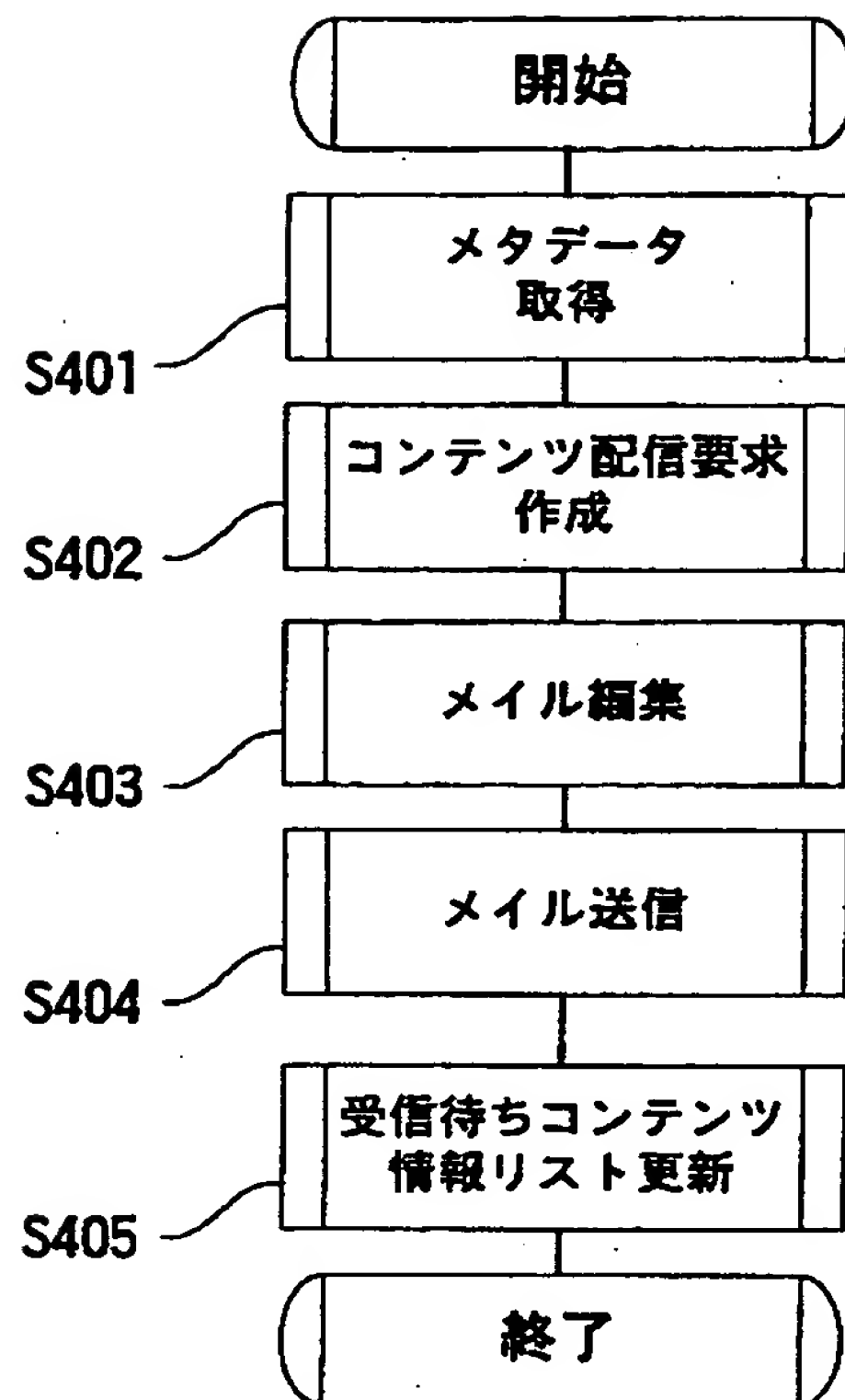
【図 2】



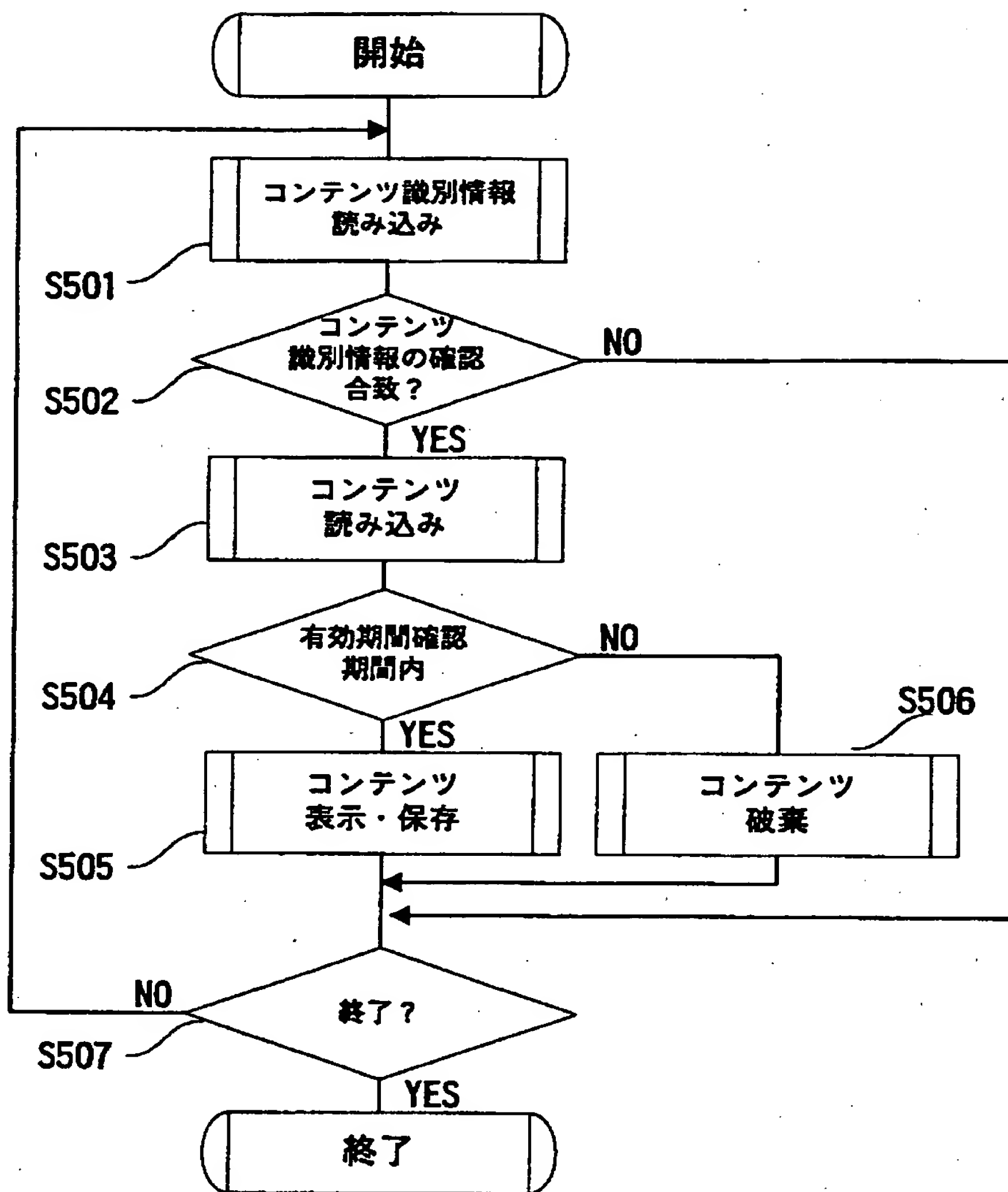
【図 3】



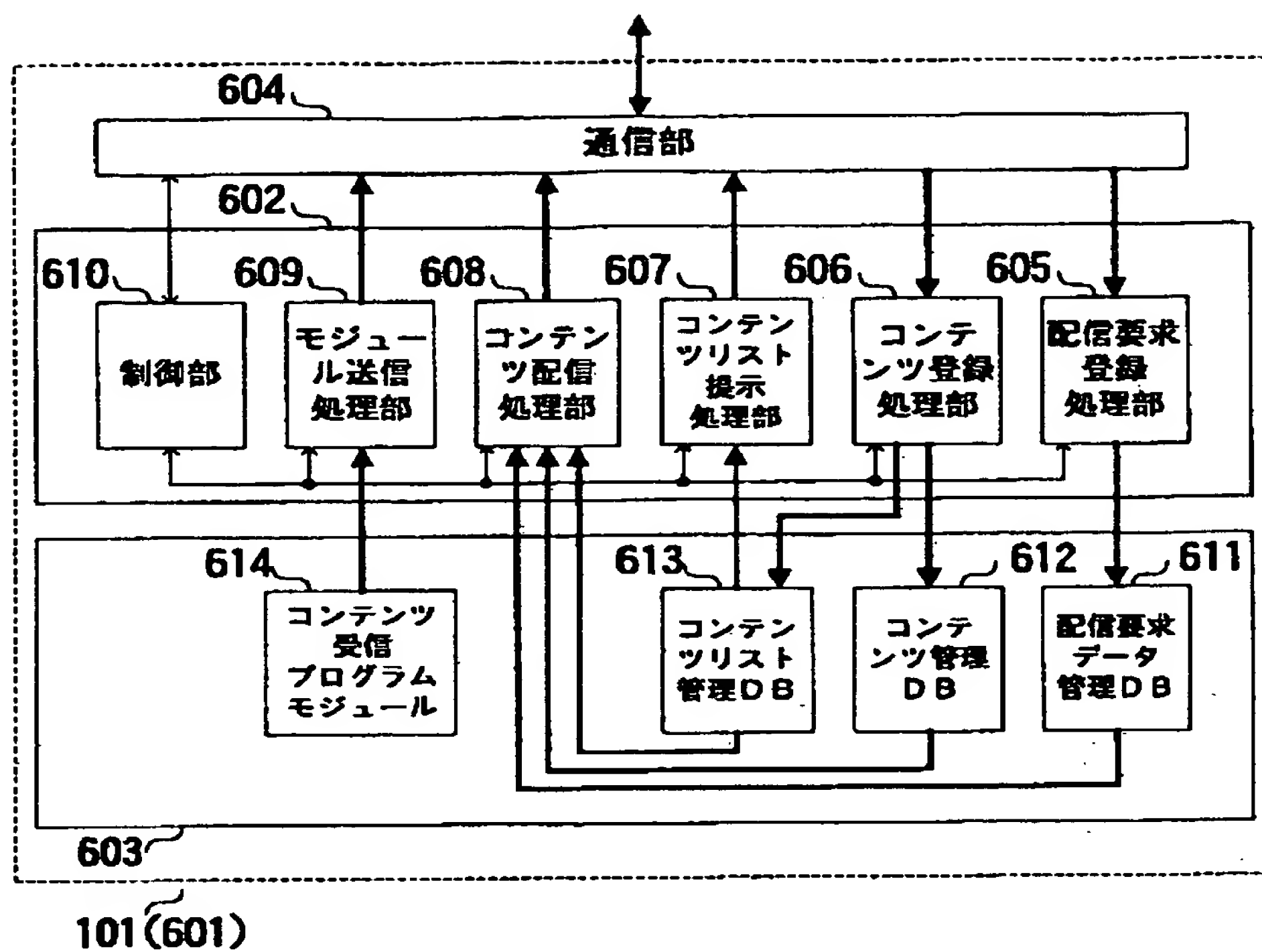
【図 4】



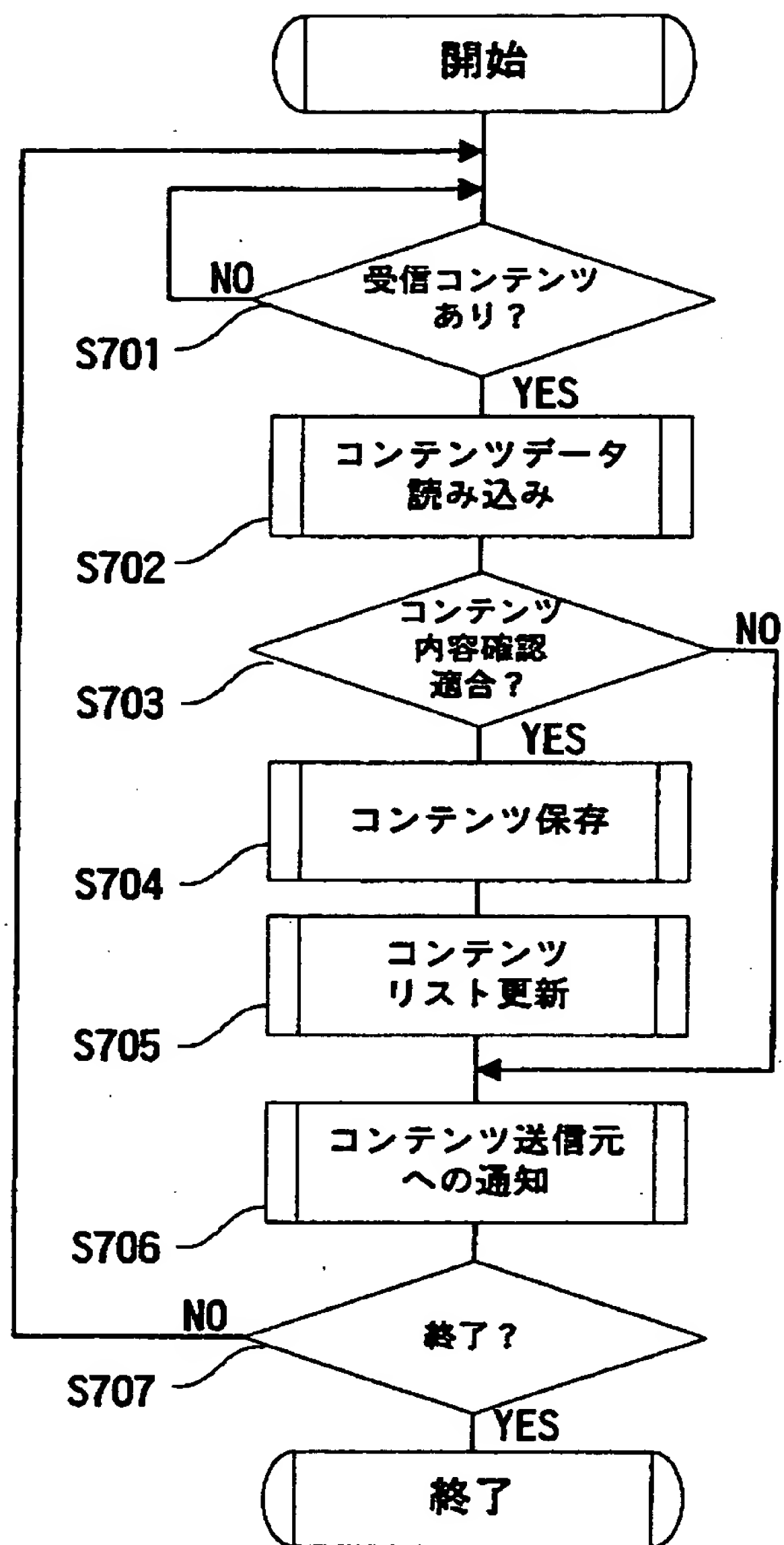
【図 5】



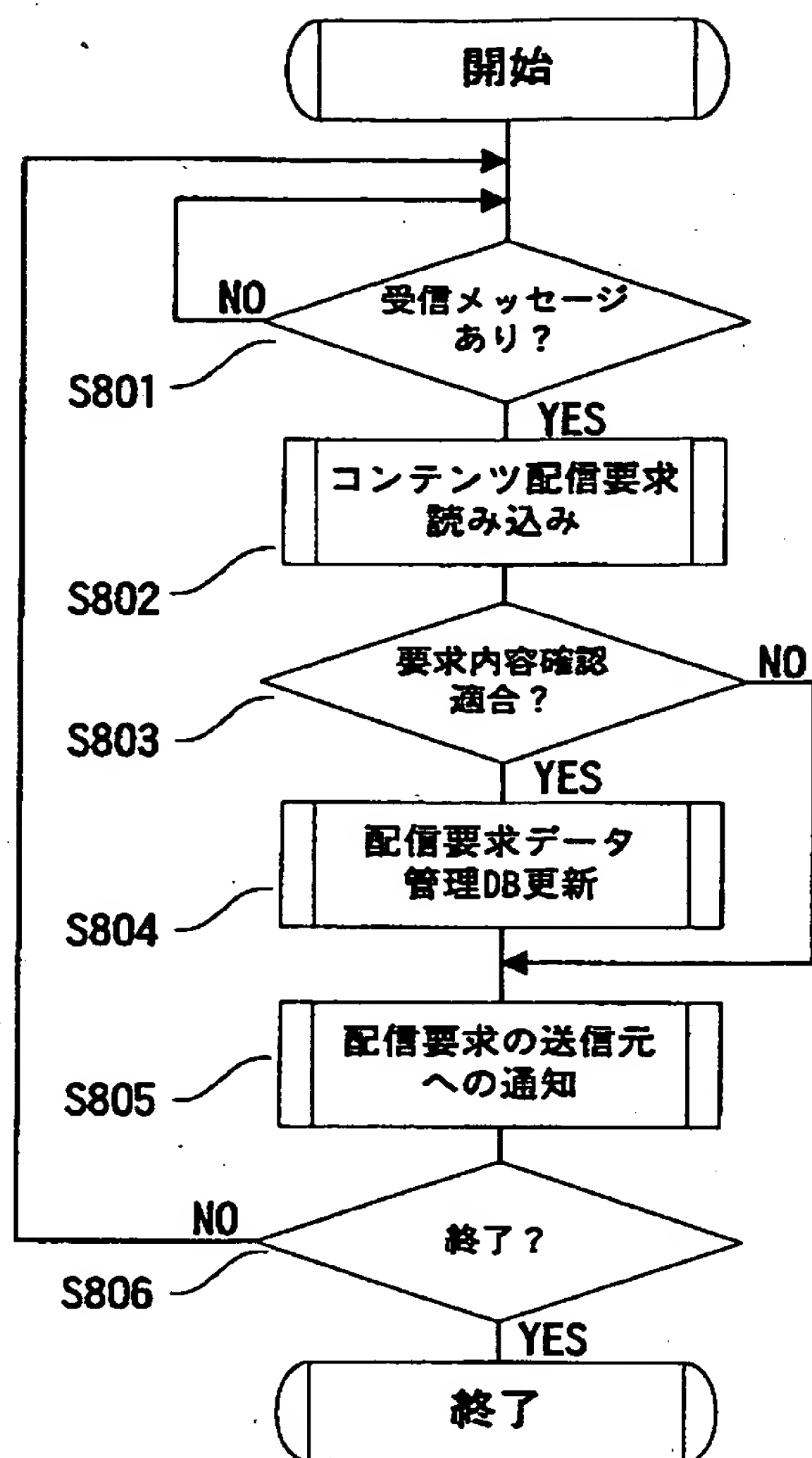
【図 6】



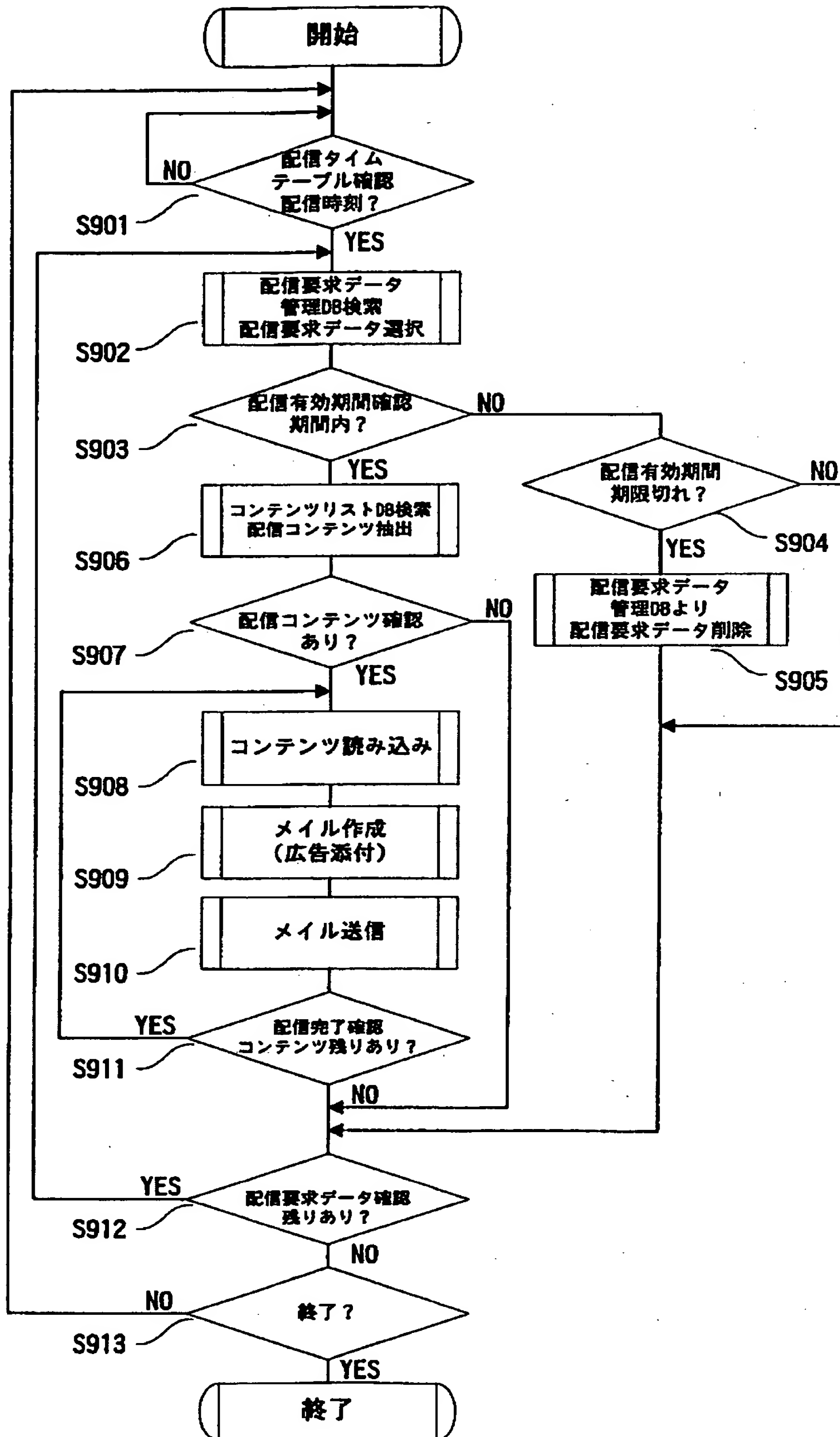
【図 7】



【図 8】



【図 9】



【図 1 0】

コンテンツ種別	: 新車情報, 国産
データフォーマット	: text, image
データ量制限値	: 20Kbyte
配信先アドレス	: user@aaa.bbb.co.jp
配信有効期間	: 2000.01.01 - 2000.01.31
コンテンツ識別子	: [Info: Car/domestic]
課金情報	: ランク C

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ある一定期間だけ、ある特定のカテゴリの情報や広告を効率的に取得することができるコンテンツ配信システムを提供する。

【解決手段】 情報受信端末 1 0 3 は、情報配信サーバ 1 0 1 に対して、コンテンツのカテゴリ、コンテンツ配信有効期間と、配信される電子メールのSubject文字列を指定するコンテンツ配信要求を通知する。情報配信サーバ 1 0 1 は、情報提供端末 1 0 2 から提供された情報からコンテンツ配信要求に合致するコンテンツを電子メールに添付して、情報受信端末 1 0 3 へ配信する。情報受信端末 1 0 3 は、配信された電子メールのSubject文字列と受信日時により受信電子メールを分類し、配信を要求したコンテンツを含む電子メールを確実にユーザに提示すると共に、有効期限が切れ、情報価値が低下した電子メールを自動削除する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005821]

1. 変更年月日	1990年 8月28日
[変更理由]	新規登録
住 所	大阪府門真市大字門真1006番地
氏 名	松下電器産業株式会社